

アニュアルレポート2008

2008年3月期





表紙について

安川電機は、人に近い動きをする新世代ロボットを業界で初めて量産しており、 累積出荷台数は約1000台に達しています。表紙のMOTOMAN-SDA10は、 1つの腕に7関節があり、10kgの重量物を持つことができる最新形ロボットです。 クイック動作とスリムボディを生かして、主に自動車・電機・物流業界の組立 作業や搬送作業で活躍しています。今後は、製造業分野への適用にとどまらず、 ロボットと人が共存する未来社会にむけて、新たなる活用を創出してまいります。











目 次

- 2 連結業績・財務ハイライト
- 4 ごあいさつ
- 6 トップメッセージ
- 10 役員紹介
- 11 事業紹介
 - 12 「1000シリーズ」開発秘話とインバータ事業戦略
 - 14 各事業セグメントの主力製品
 - 18 事業別レビュー
 - ・モーションコントロール
 - ・ロボット
 - ・システムエンジニアリング
 - ・情報
- 25 企業活動
 - 26 経営理念と企業行動規準
 - 27 環境への取り組み
 - 28 社会への取り組み
 - 30 コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス
 - 32 技術開発·知的財産活動
- 33 財務セクション
 - 34 連結財務状況
 - 39 連結貸借対照表
 - 41 連結損益計算書
 - 42 連結株主資本等変動計算書
 - 46 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 47 連結財務諸表注記
 - 62 独立監査人の監査報告書
- 63 国内主要関連会社
- 64 海外主要関連会社

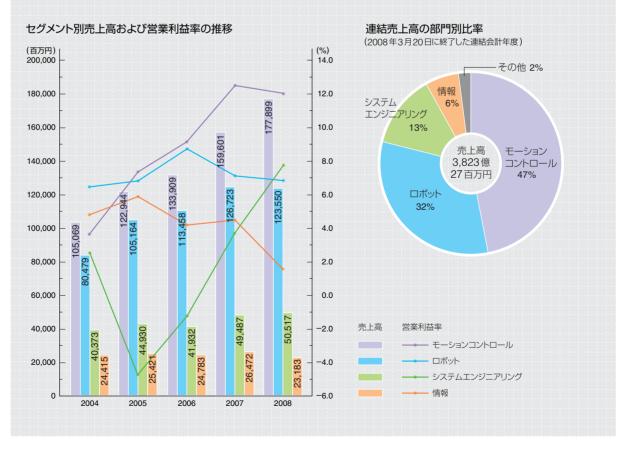
当アニュアルレポートの2ページから38ページの記載については、日本の証券取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨て表示しております。

ただし、39ページ以降に記載の連結財務諸表は、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組み替えおよび調整を行っているため、本文中に記載の金額と異なる場合があります。

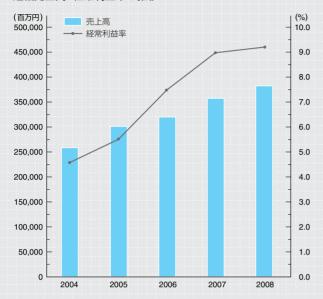
連結業績・財務ハイライト

3月20日に終了した連結会計年度

(百万円)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)
売上高	263,045	309,615	322,916	368,971	382,327
営業利益	12,407	17,527	24,486	33,564	36,487
経常利益	12,010	17,414	24,331	33,383	35,212
当期純利益	5,819	1,860	10,157	18,982	20,242
自己資本	36,715	38,366	52,750	80,787	100,862
有利子負債	79,962	77,807	62,556	46,750	33,829
たな卸資産	54,345	52,681	58,177	58,136	57,902
(回転月数)	2.5	2.0	2.2	1.9	1.8
一株あたり (円)					
当期純利益 一 基本的	24.80	7.80	43.18	81.12	81.46
当期純利益 一 希薄化後	23.32	7.30	39.72	75.29	80.50
配当金	3.0	0.0	6.0	6.0	10.0
経常利益率	4.6%	5.6%	7.5%	9.0%	9.2%
自己資本比率	14.7%	15.1%	20.7%	29.6%	34.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	17.3%	5.0%	22.3%	28.4%	22.3%
従業員数(人)	7,635	7,620	7,754	8,056	8,347



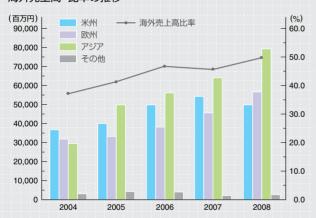
連結売上高・経常利益率の推移



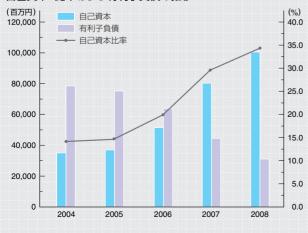
2008年3月期の連結業績は売上高、営業利益、 経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去 最高を更新しました。売上高は、欧州・アジア 向けが増加し、売上全体に占める海外売上高の ウエイトは46%から50%に上昇しました。

経常利益は期末にかけて急激なドル安の影響を受けましたが、売上高の増加や鉄鋼プラント 用高付加価値システム製品が利益に寄与し、増益となりました。

海外売上高・比率の推移



自己資本・比率および有利子負債の推移



2004年発行のユーロ円建新株予約権付社 債が全額株式に転換したことで、2008年3月 期末の自己資本は1,000億円を超え、自己資本 比率は大幅に上昇しました。同時に、有利子負債 が減少し、財務構造が大幅に改善しました。

ごあいさつ



取締役会長 中山 眞

取締役社長 利島 康司

当社および子会社、関連会社を含む当社グループの当期の業績について、概要をご報告申しあげます。

当期における世界経済は、前半は概ね堅調に推移いたしましたが、後半は、米国の住宅ローン問題の影響や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。当期における当社グループの主要販売先の業界別動向はつぎのとおりです。

- ●空調業界および鉄鋼業界は好調で、電子部品業界及び自動車業界は堅調に推移いたしました。
- ●液晶業界は、期の前半は調整局面が続きましたが、後半に至り 投資再開の動きが出てまいりました。
- ●半導体業界では設備投資を控える動きが続きました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画"ダッシュ100"(基本方針:シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現)の2年目にあたる当期を、その目標達成に向けて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策を実施してまいりました。

- AC サーボ・コントローラ、インバータおよびロボット等のメカトロ製品群において、付加価値および競争力を高めた新製品の市場投入を行い、拡販とシェアの拡大を進めました。
- 当期中に竣工したインバータ新工場(ドライブセンタ)では、 生産能力向上および生産効率向上を実現するため、生産 ラインの大幅な自動化および効率化を実施いたしました。
- ●製品品質向上の活動強化、人材育成等の諸施策についても、 従来に増して取り組みを強化いたしました。

この結果、当社グループの業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高の業績を記録し、6期連続の増収増益となりました。

このような業績をふまえ、期末配当につきましては1株につき5円とし、さきの1株につき5円の中間配当とあわせ年間で1株につき10円とさせていただきました。

2008年度は、中期経営計画"ダッシュ100"の仕上げの年として、その目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

- ●モーションコントロール事業では、2007年度に市場投入した サーボモータ、インバータの新製品に加え、さらに品揃えを 拡充し、他社の追随を許さない製品力でグローバルに販路 を拡大してまいります。ロボット事業では、投資拡大の見込ま れる液晶業界に注力するとともに、用途・地域別に戦略を再 強化し、新製品投入で収益を拡大してまいります。
- ●成長市場である中国・アジア地域での戦略を強化するとともに、インドをはじめとするつぎの発展市場への展開を促進し、事業拡大を加速いたします。
- ●環境問題や省エネルギー志向の高まり、少子高齢化に伴う 労働力不足への対応等、社会的な問題の解決に貢献する 企業としての期待に応えるべく、当社の自動化・省エネルギー 技術の応用展開や新世代ロボット等の新規事業に積極的に 取り組み、スピーディーに事業化を進めてまいります。
- ●従業員一人ひとりが常に高い目標に向かって挑戦し続ける自 己啓発意識の高揚にも取り組むなど、引き続き人材育成にも 努めてまいります。

以上のような諸施策により、米国を中心とした景気の減速や、 為替の急激な変動、原油や資源価格の上昇等のリスクが懸念 される中においても、売上・利益の持続的な拡大を実現して まいります。

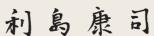
株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理 解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2008年6月

取締役会長



取締役社長



トップメッセージ

6期連続の増収増益で、過去最高の業績を更新

6期連続増収増益の背景 ~ 「高収益企業への変身」から「攻めの経営」へ~

当社グループは、2003年度からスタートした前中期経営計画「Win21プラス」を通じて、「業界をリードする高収益企業への変身 | を目指し、成長力、収益性、財務体質の改善を推進してきました。

重厚長大型産業への依存度が高かった事業構造を転換し、市場の成長が見込まれるモーションコントロール、ロボット等のメカトロニクス分野へ経営の軸足を移すための事業再編(メカトロシフト)を経て、半導体・液晶、自動車、中国・アジアなどの伸びる市場へ注力し、成長力を強化しました。加えて、事業そのもののコスト構造を徹底的にスリム化し、同時に高付加価値化を図ることによって持続的成長と高収益化を実現した結果、同計画の最終年度である2005年度には、大幅に業績を改善することができました。

2006年度からスタートした現中期経営計画「ダッシュ100」では、「真のグローバルNo.1事業の確立」、「新規事業の立ち上げ・育成」、「利益率10%経営の早期実現」を基本方針としました。世界経済・市場環境が好調な時期を捉え、攻めの経営に転換、「Win21プラス」で改善した成長力・収益性をさらに強化し、企業のDNAとして定着させることを強力に推進してきました。6期連続で増収増益を達成できたことは、これらの経営施策を着実に実行してきた成果だと考えています。



「ダッシュ100」 持続的成長に軸足をおいた経営

「ダッシュ100」における「攻めの経営」の施策のひとつとして、他社の追随を許さない機能・性能を実現し、市場ニーズを先取りする新製品を次々と投入しています。圧倒的な製品力でグローバルにシェアを拡大し、市場創出を積極的に進めてきました。特に、サーボモータ、インバータ事業では、新製品がシェア拡大に貢献しています。さらに、これらの新製品は開発・設計の工夫により採算性も向上しており、切り替えが進むにしたがって利益増にもつながります。

また、当社グループにとって今後の事業拡大のためのキーである中国・アジアを中心とした海外市場への展開も加速させています。2007年度は欧州およびアジアの伸びが顕著で、2006年度に比べ、それぞれ26%、43%もの売上高の伸びを示しました。この結果、当社グループの海外売上高比率は46%から50%に上昇しました。グローバルで当社グループの売上が拡大していることには、国内の労働力不足や世界レベルの省エネ・環境問題など、取り組むべき課題に対するソリューションとしての需要が拡大していることが背景にあると見ています。

2007年度業績のポイント

2007年度については、サブプライムローン問題の影響や為替の 急激な変動、原油・素材の高騰など、過去数年と比較して世界経済・市場環境が非常に不安定な状況の中、増収増益を達成しました。



自社ロボットを使用したインバータ自動生産ライン

これは「ダッシュ100」で目指してきた「持続的成長の実現」が当社グループに根付いてきたことを表しています。

売上面では、モーションコントロールセグメントが前期比12%の伸びを示し、増収に大きく貢献しました。インバータが欧州・アジア向けを中心に大きく売上を伸ばし、サーボモータも概ね堅調に推移しました。利益面では、システムエンジニアリングセグメントが鉄鋼プラント用電機システムの好調を追い風に、大幅な増益となり、全体の利益増に貢献しました。

一方、2007年度業績には課題も残りました。ロボットセグメントは、 自動車向けは堅調に推移したものの、液晶・半導体市場の設備 投資抑制の影響を受け、減収減益となりました。事業の体質強化を 行ってきた情報セグメントも、半導体・液晶市場調整局面の影響を 受け、成果が出るに至りませんでした。



伸びる市場を強い製品で攻め、 2008年度7期連続増収増益へ

2008年度は「ダッシュ100|を仕上げる1年

2008年度は、世界経済の減速感が強まる中、当社グループは「持続的成長」にこだわり、売上高4,000億円、経常利益380億円と、7期連続の増収増益を達成する計画です。「ダッシュ100」では経常利益率10%、すなわち経常利益400億円を目指していましたが、現時点の市場の状況や為替の動向を踏まえて380億円の計画としています。しかし、当期のマクロ経済環境としては、下期にかけて緩やかな回復を見込んでおり、為替など期中の状況次第では、「ダッシュ100」の目標を達成できると考えています。

2008年度はモーションコントロールとロボットのコア事業が為替逆風下での増収増益の支えに

当期は、液晶市場が2004年度のピークを大幅に超える勢いで推移し、自動車市場も生産革新のための投資継続、組立・物流への口ボット適用の拡大が見込まれ、モーションコントロールとロボットの両セグメントが連結業績を牽引する計画です。その中でも、ロボットにおいては新世代ロボットの拡大、インバータも引き続き中国・アジア市場向けで大幅な伸びが予想されます。システムエンジニアリングでは、鉄鋼市場において日系メーカーに海外投資拡大の動きが出てきており、確実に受注獲得につなげていきます。

地域的には、欧州では空調・自動車・一般機械等総じて堅調に 推移するのに対し、米州は自動車の投資に一段の減速リスクが 予想されますが、中国・アジアは経済成長に伴う域内需要が強く 高成長が持続する見込みです。

当期は新規開拓がテーマ

当期は、「受注の2桁拡大」「新規事業の基盤確立」「人材育成」 を方針として掲げ、新規開拓を重点的に行っています。

ロボットセグメントにおいては、新世代ロボットの受注目標を前年度実績の3倍くらいにして、事業推進強化のため「新規ロボット事業統括部」を新設しました。従来からロボットをお使いいただいているお客様に新世代ロボットを使った新用途へのロボット活用をご提案すると同時に、今まであまりロボットを使っていただいていない業種のお客様に対しても積極的に開拓活動を展開しています。

モーションコントロールセグメントにおいても、新規開拓営業強化のため「ソリューション営業部」を新設、事業セグメントの枠を超えたソリューションやシステムの提案等、付加価値を高めた営業活動を推進しています。また、今後の新事業および新製品開発につなげるよう、事業テーマの継続的探索・検討を加速するため、新規事業推進担当を新設しました。

そして、当社グループの持続的成長を支えるための人材育成に 対する取り組みは、引き続き私自身が「人づくり推進担当」として、 継続的に強化・推進していきます。



社会が抱える課題に 積極的に取り組んでいきます

当社グループの技術の強みを生かし、 社会・人々の暮らしに貢献

中長期的な視点では、環境対応や省エネルギー志向の高まり、 少子高齢化に伴う労働力不足など、社会的な問題・課題から、当社 グループの技術を生かして社会に貢献できる分野を深く追求し、 事業化・製品開発を進めていきます。また、従来からのコンポー ネント、機械・設備の供給に加え、直接人々の暮らしを豊かにする お手伝いができるソリューションを提供することによって、社会的 に評価・信頼いただける企業を目指します。

株主還元、 キャッシュ・フロー使途についての考え方

充実した自己資本をバランスよく活用

当社グループは、経営施策の実行を通じて、業績を拡大し財務体質を改善してきたことによって自己資本が充実してきました。今後は、この資本を元に、さらに事業を発展させるため、アライアンスなども視野に入れながら、前向きな設備投資や研究開発投資を行っていきます。それと同時に株主還元としての配当についても、投資とのバランスをとりながら拡大していきたいと思います。



役員紹介



常務取締役 モーションコントロール 事業部長 **沢 俊裕**

常務取締役 生産・業務本部長 鬼頭 正雄

取締役会長中山 眞

取締役社長 利島 康司

取締役副社長 武井 紘一

常務取締役 ^{経理部長} 岩田 定廣

取締役



社外取締役 九州電力株式会社 代表取締役副社長 佐藤 光昭



取締役 技術開発本部長 宮原 範男



取締役 システムエンジニアリング 事業部長 **清水 喜文**



取締役 モーションコントロール 事業部副事業部長 宇佐見 昇



取締役 マーケティング統括本部長 後藤 英樹



取締役 ロボット事業部長 津田 純嗣



取締役 半導体ロボット事業部長 中村 公規



取締役 インバータ事業部長 **小笠原 浩**



取締役
ロボット事業部副事業部長
本松 修



取締役 経営企画室長 村上 周二



取締役 欧州安川電機有限会社 取締役会長 善勝

監査役



常任監査役(常勤) 堀田 忠和



監査役 (常勤) 実松 敏文



社外監查役 黒崎播磨株式会社 取締役 江口 宏



社外監査役 株式会社三井ハイテック 代表取締役副社長 三井 康誠



「1000シリーズ」開発秘話とインバータ事業戦略

究極の小形・省エネ運転を実現する、安川インバータ「1000シリーズ」。 さらなる CO2 削減のためのソリューションを提供します。

2006年12月に「1000シリーズ」第一弾のV1000を発売後、 2007年12月にJ1000、2008年6月にA1000と次々に 新機種を市場投入してきました。「1000シリーズ」になった 理由は?

従来は Varispeed-616G3、VARISPEED-616G5、Varispeed G7のように、世代を意味する製品名称でした。今回開発した 1000 シリーズは、従来製品とは位置づけや開発コンセプトを一新させ生まれ変わった製品であることから、変化と成長の思いを込め、1000 としました。



インバータ事業部長 小笠原 浩

「1000シリーズ」の新しいコンセプトとは?

一つ目は、誘導電動機だけでなく、同期電動機も制御できるインバータにしたことです。どのメーカーのどの機種を使ってもインバータの活用メリットである省エネが可能なことには変わりありません。そこで、安川インバータとして差別化するために、グローバルNo.1のコンパクト設計、省エネ運転を実現できるよう、同期電動機の制御も可能にしました。これによって、小形・高効率というメリットがある同期電動機との相乗効果を発揮できると同時に、保守の面でも同じインバータで統一できることから、効率化が図れます。これは世界初の新発想で、安川インバータが実現したイノベーションです。

二つ目は、従来のように機種ごとに個別開発を行うのではなく、1000シリーズとして製品化するインバータの製品企画・開発をグローバルに同時に行ったことです。従って、A1000の製品企画は2006年にほぼ完了していました。日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国間で密に論議しながら、グローバル共通のハードウェア・ソフトウェアの「技術プラットフォーム」を作り上げ、1000シリーズ全体を



スロープカー

クレーン

見通して、共通化する部分とモジュール化する部分を明確にしたことで、究極の標準化を図っています。これにより、品質と開発スピードを向上できると同時に、生産時における作業の標準化も可能になりました。

実は、この生産時における作業の標準化は、国内よりも海外での販売台数が多いインバータにとって、重要な意味を持っています。 具体的には、生産ラインにおける定型作業が、人手から当社製の 産業用ロボットによる自動ラインへ更新され、さらに人手組立が必要な作業も電子支援システムを導入しました。この「情報」と「モノ」

が淀みなく流れる高効率生産ラインを、「世界共通の生産方式」として確立し、2007年9月に福岡県で本格稼働を開始したインバータ新工場「ドライブセンタ」を始め、英国・中国・米国の生産拠点すべてにおいて、同時に生産ラインを立ち上げることに成功しました。



安川インバータ A1000

このたび市場投入した「A1000」の位置づけと主な用途・販売 先は?

容量範囲が0.4~630kWと幅広く、1000シリーズの基幹(コア)製品に位置づけています。主な用途は、空調、ファン、ポンプ、コンベヤ、クレーン、エレベータ、セメント設備などですが、これらの用途だけでなくモータがあるところにはインバータドライブの活用メリットがあると考えています。

販売台数は、ヨーロッパ、アメリカ、アジア、日本とほぼ同率ですが、近年はインドでの販売台数が急増しています。



ポンプ ビル空調

開発時の苦労点は?

1000シリーズの新コンセプトである「技術のプラットフォーム」を守ることでした。開発者は、現状あるものを変えることで、新しい技術や製品を生み出してきました。しかし、1000シリーズには仕様を変えてはいけない「プラットフォーム」という仕組みがあるため、最初のうちはそれを開発上の制限と感じてしまいジレンマが発生したようです。しかし、変えるものと変えないものをしっかりと見極めることが1000シリーズの開発コンセプトであり、また「プラットフォーム」によるコスト・品質・開発期間などにおけるメリットは大きく、今後の開発に生かしていきます。

1000 シリーズで、世の中にどのような貢献をしていくのでしょうか?

やはり現在ではCO2削減が世界的な課題となっています。 2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも半減するなど、低炭素社会実現に向けた「クールアース50」が提案、合意されました。その実現のためにも、インバータ導入によって省エネを推進することがますます重要になります。

さらに今後は、1000シリーズのプラットフォームをいかして、風力・太陽光などの新エネルギーに対応できる製品へ展開していきたいと思っています。そのためにはインバータという枠を超えた発想で、形や使い方を変える新たなイノベーションが必要になります。2007年は風力発電の研究用に当社電機品が採用された実績もあります。これまでに開発してきたインバータドライブ技術をいかしながら、省エネ・CO2削減に一層貢献できるよう挑戦を続けていきます。



各事業セグメントの主力製品





新製品紹介

小さなボディに実感する"信頼性能"

「安川インバータ J1000」

エネルギー消費量の増大に起因する地球温暖化は世界共通の問題として認識されており、身近なところでも対策の意識が高まっています。産業システム機器においても汎用インバータは、省エネルギー機器としてさらに期待が高まり、用途が拡大しています。特に小形インバータの分野では、機械の小形化要求にともなって、インバータ自体の小形化や低コスト化が強く要求されています。こうした状況を背景として、次期インバータシリーズ第一弾として2006年12月に発売したV1000をさらにシンプルに経済的に、最適ドライブを実現するJ1000を商品化しました。究極の小形化、簡単操作や簡単設定に加え、環境対策として、標準製品でRoHS(欧州特定有害物質使用制限)指令に適合した「安川インバータJ1000」シリーズで、さらなる省エネニーズにお応えします。



小形汎用インバータ J1000



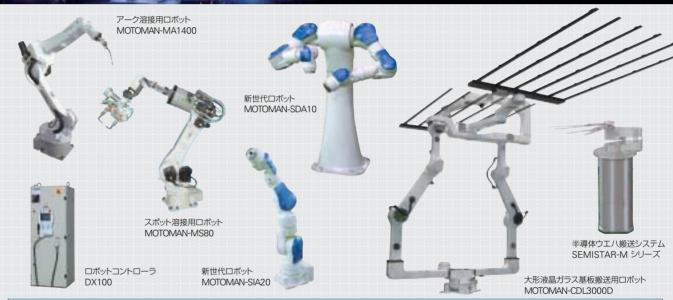
主な用途

- 半導体·液晶製造装置
- ハンドリング

●アーク溶接

●シーリング

- スポット溶接
- 搬送
- 塗装



新製品紹介

世界初の新形7軸アーク溶接最適化ロボット「MOTOMAN-VA1400」

従来形6軸タイプロボットの下アーム(下腕)の中間部に回転軸(E軸)を設け7軸構成としました。これによりロボット姿勢の

自由度をより拡大し、対象ワークピースの 形状に見合った最適溶接姿勢を常時確保 できる動作特性と、世界最高速の動作性能 により、生産性向上と高密度配置などに よる設置面積の省スペース化を実現します。



TOPICS

フラットパネルディスプレイ用ガラス基板搬送ロボット MOTOMAN-CDL3000Dが、第13回アドバンストディスプレイオブザイヤー(ADY2008)*の製造装置部門でグランプリを受賞しました。





ADY表彰式



主な用途

- 鉄鋼プラント
- 水処理プラント
- 流体機械(ファン・ポンプ・ブロワなどの省エネ)
- 製紙・印刷・繊維・フィルム
- 港湾荷役



TOPICS

高圧マトリクスコンバータを鉄鋼スキンパスミル設備へ納入

株式会社 中山製鋼所様向け No.2 スキンパスミル設備でラインドライブ用途として高圧マトリクスコンバータを世界で初めて納入しました。中山製鋼所様では既設 No.1 スキンパスミルに加えて、No.2 スキンパスミルを増設することにより、生産量拡大と高級鋼比率向上を図るものです。本設備ではテンションリール (750kW) 駆動用に高圧マトリクスコンバータ FSDrive-MX1Hを適用しました。

2007年10月より、生産設備で順調に稼働し、高品質な製品づくりに貢献しています。



(株)中山製鋼所様 スキンパスミル設備

情報

主な用途

- マルチカードリーダ・ライタ
- 二次元コードマーキング・読み取り装置
- 情報処理ソフトおよびサービス
- OA 機器



次世代のExpressCardスロット対応 マルチカードリーダ ExpressCard Reader 5 in 1



ハイパフォーマンス インテリジェントLSI Intesse D2Core



タッチパネル式液晶端末 Intesse xP-5000DX



タッチパネル式汎用ボード Intesse xP-5000



高性能webフィルタリング専用 アプライアンスサーバ NetSHAKER for i-FILTER

指差し入力

インターフェイス



レーザマーキングシステム用 露光ユニット

TOPICS

非装着・非接触な情報入力装置 「指差し入力インターフェイス」開発

安川情報システム株式会社は、民生ロボット開発の中で確立したカメラ 画像による物体認識や距離計測技術を応用し、指差しでの機器操作を可能 とする非装着・非接触な情報入力装置「指差し入力インターフェイス」を 福岡県工業技術センター様と共同開発しました。この「指差し入力インターフェイス」は、モニタ画面に接触することで情報入力されるタッチパネル式 の入力装置と異なり、装置内のカメラが指先と指差しエリアを認識すること により装置のパネルに接触せずに情報入力を可能としました。今後は、高い 安全・衛生環境を求められる医療分野や製造工場等において、情報入力作業 が必要な場面での活用が期待されます。

小型フォトキオスク端末の新機種を販売開始

株式会社ワイ・イー・データは、新製品である3.5 インチカードリーダ「YD-8V39」を搭載して高い信頼性と操作性を実現した「小型フォトキオスク端末 HYE-PS6000」を、北菱フォト株式会社様と共同開発し、コンビニエンスストア向けに販売開始しました。



小型フォトキオスク端末 HYE-PS6000

モーションコントロール

事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール(以下、M&C)事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、ACサーボモータ、コントローラ、リニアサーボモータ等のモーションコントロール製品・技術により、お客様の機械やシステムへ新しいソリューションを提供しています。当初は繊維機械、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械などが主な市場でしたが、製品の性能が着目され、今日では半導体製造装置、電子部品実装機でも広く一般的に使われています。また、環境への配慮から、油圧からの置き換えで大きな力が必要なプレス関連、射出成形機などへも用途が拡大しています。

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械市場だけでなく、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器などの民生分野の用途への普及が進んでいます。また、エレベータやクレーン等の輸送設備、およびエネルギー資源掘削機等にも使われています。特に昨今は、地球温暖化防止を背景に、オフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても省エネニーズが強まり、省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。

これら2つの事業で構成されるモーションコントロールセグメントは、社会インフラ投資と幅広い市場の設備投資動向に深く関わっており、産業・民生分野で生産の効率化、省エネに貢献しています。

2007年度のレビュー

2007年度、当セグメントは売上高 1,778 億円(前期比 11.5% 増)、 営業利益 213 億円(前期比 7.8% 増)の業績となりました。

M&C事業は、電子部品市場向けの好調な受注と下期からの液晶市場の回復をうけ、好調に推移しました。2007年4月には、サーボの主力である $[\Sigma > U]$ の最新シリーズ $[\Sigma - V]$ を製品化しました。 $[\Sigma - V]$ とMPコントローラを合わせたソリューションの拡販に注力し、国内でのシェアアップを図りました。サーボ製品は、ネットワーク対応などの



ACサーボの適用事例:チップマウンタ

ニーズが各地域で異なりますが、そのニーズにより迅速に対応するために海外開発拠点の強化および開設をいたしました。製品提供のリードタイムをさらに短くし、コスト競争力を高めるために、米州・欧州・中国の3拠点で現地生産化を実施いたしました。そして、国内生産体制を再強化し、当社最新のロボットを生産ラインへ適用するなどして自動化を進め、製品提供のリードタイムを短縮いたしました。

インバータ事業は世界的な設備投資と省エネ需要を受けてグローバルに、特に欧州とアジアで売上げを大きく伸ばしました。その中でも中国での販売は市場成長を大きく上回る41%強の伸びを達成しています。インバータは日本、中国を含むアジア、米州、欧州で各地区ほぼ25%ずつのバランスのとれた地域別売上げ構成となっており、世界的に拡大するインバータの需要をまんべんなく取り込むことに成功しました。2007年11月には、安川インバータ「1000シリーズ」第二弾となる「J1000」を市場投入しました。

今後の見通し

2008年度、当セグメントは売上高1,870億円(前期比5.1%増)、 営業利益214億円(前期比0.1%増)の業績見通しとなっており ます。

M&C事業については、液晶、電子部品、工作機械等の多くの主要市場においてはおおむね前年度並みに好調に推移すると予想されております。一方、昨年度後半から調整局面にある半導体市場の回復が待たれます。また、原材料や部品価格の高騰は引き続きリスク要因ですが、影響を最小限にするようコストダウンを進めてまいります。

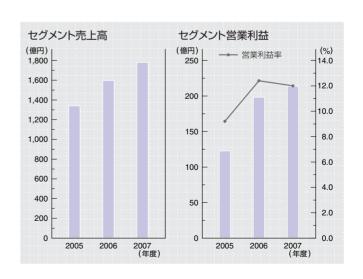
製品戦略としては、これまでモータを使用し、様々なメカ的な機構を組み合わせることで機械を動作させていましたが、モータを中心として、周辺のメカ機構とモータを融合し、メカ機構一体とすることで、機械やシステムの機構の簡素化および小形・軽量化や高性能化を実現する革新的な製品を開発いたします。付加価値をさらに高めたソリューション提案を軸に、新規開拓を進めてまいります。さらに、サーボモータ自体の省エネ化を進めてまいります。また、海外市場の要求をスピーディーに取り込むために、コア製品をグローバル展開し、現地にて開発・生産を実施するほか、海外での販売力を強化してまいります。

インバータ事業は設備投資に沸く中国市場および成長著しいインド市場での販売強化に注力します。欧米市場においては新製品の拡販により、シェアアップを図ります。住宅着工件数が伸び悩む日本においては開拓専任部隊を継続し、販売、市場開拓力を強化してまいります。

また、2007年9月に竣工した新工場「ドライブセンタ」がマザー工場としてグローバル生産、品質保証体制の強化を牽引していきます。ダントツの性能を持つ差別化された製品により、当社の世界シェアを市場成長の2倍での拡大を目指します。更に長期的な視点では、真のグローバルNo.1事業確立のため、アライアンスも視野に入れながらBRICsの市場開拓を進め、世界シェア20%のインバータ事業を目指します。また、当社インバータ技術を応用し、省エネ・環境を軸とした事業領域の拡大を目指します。



インバータの適用事例: 中国(甘粛省武威)に建設された風レンズ風車に当社インバータが採用され、 CO_2 削減に貢献しています。



ロボット

事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機関連市場を中心に、様々な産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、 ハンドリング、フラットパネルディスプレイ用ガラス基板搬送などの各種生産工程の口ボットによる自動化に貢献しています。 安川電機の産業用ロボット「MOTOMAN(モートマン)」は、グローバルシェアNo.1である当社固有のサーボ技術に裏付 けられ、お客様に絶大なるご支持をいただき、ロボット事業は着実に成長を続け、当社の大きな柱の一つとなっています。

また、半導体市場においては、高い信頼性の下に設計・開発期間の短縮が求められているウエハ搬送システムのニーズに 対し、当社クリーンロボットや真空ロボット、搬送システム製品をモジュール化したSEMISTAR-Mシリーズを供給して います。モジュール化することにより、ユーザーの要求仕様に柔軟に、かつ短期間に応えることが可能になります。

日本ロボット工業会のまとめによれば、ロボットの今後の市場は、従来の製造業分野のみならずバイオ産業、生活(家庭用、 生活支援用、教育用など)分野、医療、福祉分野などの多くの分野に拡大し、その市場規模は、2010年には1.8兆円、 2025年では6.2兆円の規模まで拡大すると予測されています。そのような状況の中、当社では、少子高齢化等による 労働力不足の解決に必ずやその一躍を担う双腕形の「新世代ロボット」や、医療分野を対象にした「リハビリテーション 支援ロボット」など、今後も未来技術への積極的な取り組みで産業分野だけでなく社会全体に貢献出来るよう、新しい ロボットの開発・製品化を進めてまいります。

2007年度のレビュー

2007年度、当セグメントは売上高1,235億円(前期比2,5%減)、営業利益85億円(前期比4,5%減)の業績とな りました。

主力の一般・自動車産業関連向けロボットは、地域別には、日本および欧州は堅調、アジア向けは好調でしたが、米国 向けは経済の低迷により需要の減少が見られました。地域別で差はあるものの、グローバル全体では堅調に推移しました。 また、液晶ガラス基板搬送ロボットについては、下期から設備投資が回復しました。半導体市場については設備投資の 調整局面が継続し、また2006年度の半導体製造装置用ロボット事業の米国子会社売却の影響を受けました。

近年BRICsなどの新興国では、製造における品質向上のためのロボット活用が広がっており、今後大きな伸びが期待 されるこれらの地域での販売を強化しました。



自動車ボディ横面塗装



複数ロボットによる協調溶接

今後の見通し

2008年度、当セグメントは売上高1,340億円(前期比8.5%増)、 営業利益107億円(前期比24.8%増)の業績見通しとなっており ます。

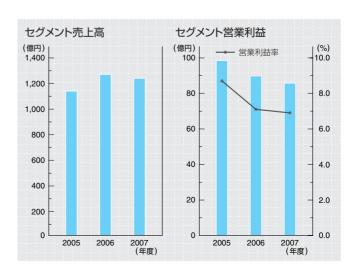
既存の市場については、原油・素材高騰など、エンドユーザーである一般消費者の行動に影響を与えるような経済環境が広がっています。自動車市場では、大型車の需要は急速に落ち込む一方、小型車の需要は増しており、全体的な設備投資需要は堅調に推移すると思われます。欧州および日本市場では引き続き活発な投資が行われると見られており、米国向けも期の後半からは回復が見込まれています。液晶市場は、第10世代大形ガラス基板向けの設備投資を中心に好調に推移すると予想しています。半導体市場では調整局面が続いていますが、低迷は不況によるものではなく、DRAMおよびNAND市場の影響を受け、買い手側の見通しが慎重になっている結果と思われます。下期からの市場回復に期待し、開発力・生産力の向上と市場競争力の強化に注力した取り組みを進めてまいります。

製品戦略としては、2008年度、一般ロボットにも7軸という概念を取り入れた次期主力ロボットのラインアップを強化します。これらの次期ロボットは、半分のスペースでさらに高速に従来の生産を行うことを可能にし、ライン全体の大幅な生産性向上および省エネに貢献します。

地域別には、特に欧米諸国において、電気や食品産業等の製造業で、市場ニーズの変化にすばやく対応できる汎用性の高いロボットをハンドリング用途などに活用する動きが広がっています。 当社はハンドリング用途に加えて、新世代ロボット等、従来ロボット 化ができていなかった組立てなどの用途にも対応できる強みを生かし、市場開拓を進めてまいります。

7軸ロボットや双腕ロボット等、高い自由度を持つ新世代ロボットについては、当社が市場を創出し普及させるという位置づけにあります。従来よりロボット活用が進んでいる自動車産業を中心にアプリケーションの開発を進め、2008年度は前年度の約3倍の受注を見込んでいます。欧州においても、自由度の高い新世代ロボットについての研究および普及のための活動が本格的に始まっており、当社としても、新世代ロボットの更なる普及のため開拓営業活動を強化していきます。





システムエンジニアリング

事業概要

当セグメントが得意とする市場は主に、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラント等の各種大形プラント設備や大形クレーン設備です。私たちは、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価をいただいております。

近年、当セグメントの主要市場の一つである鉄鋼業界では、中国のインフラ投資の急激な伸びや、自動車・造船産業等の活況を受け、生産能力の増強や品質の改善を狙った設備増強や更新が続いており、高い稼働率を維持した状態での短期間更新が強く望まれています。

また、エネルギー節約の動きが全世界的に広がりをみせ、特に大電力を消費するポンプ・ブロワ等の風水力機械設備等では大きな省エネ効果が得られることから、高圧インバータの需要が国内はもちろん、海外でも拡大しており、海外からの受注が増えています。

上下水道用水処理プラントシステムの事業においては、国策として定められた「水道ビジョン」や「下水道ビジョン 2100」の施策に対応するために、今までに培ってきた技術を駆使しながら、省エネ及び最適運転制御(下水水質シミュレータ)、ハンディターミナル制御、雨水流入量予測システム等の提案・活用を行い、水環境整備に貢献しています。

2007年度のレビュー

2007年度、当セグメントは売上高505億円(前期比2.1%増)、営業利益39億円(前期比117.2%増)の業績となりました。

2007年度は、鉄鋼プラントシステム事業が当セグメント業績を牽引しました。厚板、自動車鋼板などの需要活況を背景とした鉄鋼メーカーの設備投資に支えられ、受注・売上ともに伸びを示しました。一方、官公需を主とする水処理市場については、環境の変化により不安定な状況が続いており、受注低迷によって水処理プラントシステムの売上が減少しました。高圧ドライブについては、省エネ用途としての販売を海外に拡大する方策を展開しており、2007年度の海外受注は前年度から1.7倍に伸びました。

利益については、2年前から取り組んできた事業構造改革、およびプロジェクト管理強化による鉄鋼プラントオーダーの採算性向上の効果で、大幅な増益となりました。

これらの結果、2007年度は、過去最高の売上高および営業利益を達成した2006年度の記録を更新しました。

今後の見通し

2008年度、当セグメントは売上高475億円(前期比6.0%減)、 営業利益31億円(前期比21.3%減)の業績見通しとなっており ます。

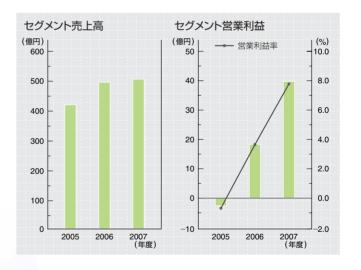
鉄鋼業界は、原材料の高騰や自動車の値上げ抵抗などのリスク要因はあるものの、自動車鋼板、造船用厚板・鋼材などの需要を背景に、高水準の設備投資が継続するものと思われます。その中で当社は、国内鉄鋼プラント事業では、鉄鋼メーカー設備投資動向を捉えた積極的な営業活動と、高圧ドライブ技術や新製品を武器とした新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。

高圧ドライブ事業は、世界的な CO2排出量削減に向けた省エネ需要により、市場規模が拡大すると思われます。海外、特にアジア、北・南米を中心に、現地パートナーとの連携を強化し、市場開拓を進めると同時に、案件に対して狙いを定め、受注を獲得していきます。国内では、マーケティングによるセットメーカー・省エネ SI(システムインテグレータ)顧客の開拓を行い、受注拡大を図ります。

上下水道用水処理プラント事業では、更新・改築を中心に設備 投資の微減傾向は継続すると思われます。一方、高度処理・浸水 防除・資源回収・省エネのための投資は増加傾向にあります。こう した市場の変化に対応していくための受注・技術提案活動の改善と、 さらなる体質強化・効率化に取り組みます。

2008年度は、各事業分野において市場環境の変化を予測したうえで、既存事業の足場を固める時期ととらえ、安定して利益を出し続ける事業環境を構築します。中長期的には、環境・省エネルギーをテーマにした事業の育成を目指し、取り組みを開始していきます。





情報

事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社:安川情報システム(株)と(株)ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ「情報セグメント」を構成しています。 事業推進の中心はこれらの2社が行い、安川電機は情報分野での新技術・新規事業の開発の役割を担っています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

安川情報システム株式会社

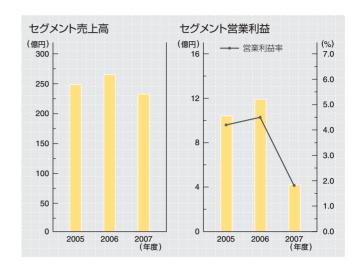
当社グループは、創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたソフトウェア開発・生産体系を「Engineered IT Solutions」と名づけ、事業運営の基本理念としています。現在以下の3つの領域を中心に事業を展開しています。

- ●ビジネスソリューション事業 ●組込ソリューション事業
- ●トータルソリューション事業

2007年度のレビューおよび今後の見通し

2007年度は、「事業構造」、「生産構造」、「財務構造」の3つの構造改革を軸として、環境変化に強い経営体質をもった企業へと自ら「変化」することに取り組んできましたが、事業構造改革での始動の立ち遅れ等により改革の成果を十分に発揮できず、ビジネスソリューション事業では堅調に推移したものの、組込ソリューション事業やトータルソリューション事業において顧客需要が減少したため前年度を下回る業績となりました。

今後の経営環境につきましては、情報関連商品・サービスの需要は堅調に推移するものと思われますが、設備投資や個人消費の動向に引き続き注視する必要があります。当社グループは、前年度を省み、事業構造、生産構造、財務構造の3つの構造改革を継続し貫徹するための課題を整理し、スピードを上げて企業体質の改善・強化に取り組んでいきます。



株式会社 ワイ・イー・データ

当社グループは、「情報化社会に貢献する技術と信頼」をモットーに、創業以来ユーザーに応える独創の技術と高い信頼性を追求して製品開発を続けてまいりました。1974年国産第1号FDDの開発に始まるその伝統は、マルチメディア、レーザーマーキング、データ復旧サービス、ロータリーエンコーダや、新規事業であるフォトキオスク端末、ガルバノスキャナシステムなど、各事業へ脈々と受け継がれ、さらなる発展を遂げております。現在以下の領域を中心に事業を展開しています。

- マルチメディア事業
- ▼マーキングシステム事業
- ●データ復旧サービス事業 ●新規事業

2007年度のレビューおよび今後の見通し

2007年度は、新規事業フォトキオスク端末が本格的に立ち上がるなど事業構造の転換に一定の成果を挙げることができましたが、FDD市場の縮小が一層加速したことや液晶パネル業界での設備投資延期によるマーキングシステム事業への影響が大きく、前年度を下回る業績となりました。

今後の経営環境につきましては、米国経済の減速から世界的に不透明感が高まり厳しい状況が予想されます。また、原油高、原材料価格高騰の中で、当社グループ関連市場におきましても価格競争が一段と激しさを増すなど、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。こうしたなかで、当社グループでは、新製品の市場投入や市場開拓に注力し、事業構造の転換と安定した持続成長が可能な企業体質の確立に向けて取り組んでまいります。



経営理念と企業行動規準

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先、コミュニティー、従業員、株主を始めとするステークホルダーのご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR(企業の社会的責任)の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的な視点でステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

- 1 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
- 2 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
- 3 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること。

安川電機企業行動規準

安川電機は、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とする。

したがって、当社は、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

- 1 社会的に有用な財・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
- 2 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
- 4 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 5 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
- 6 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
- 7 あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
- 9 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、グループ企業や取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
- 10 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

環境への取り組み

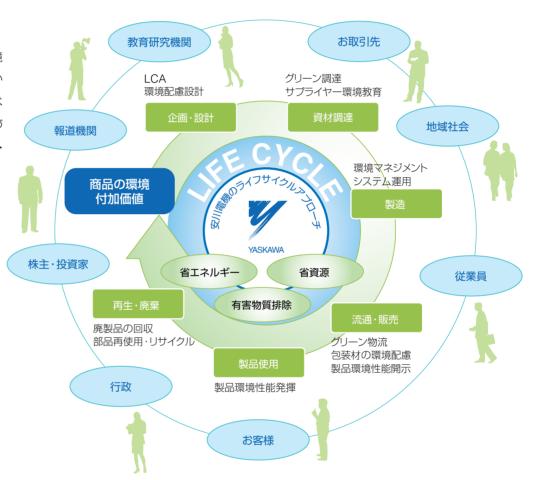
環境マネジメントシステムの活用と展開

安川電機は地球環境の保護が人類共通の重点課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮した取り組みを進めています。ISO14001を1998年8月に入間事業所で認証取得したのを皮切りに、2001年4月までに全生産事業所で認証の取得を完了しています。さらに、当社グループとしての環境管理を総合的に推進するため、支店や営業所等のオフィス部門や、関係会社へも環境管理範囲を拡大するために取り組んでいます。

製品環境配慮の取り組み

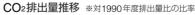
製品の企画・設計において、環境への影響を計算、評価し、資材調達から廃棄にいたるライフサイクルすべてにおいて、環境にやさしい"製品づくり"と"ビジネスのあり方"を追求・推進しています。

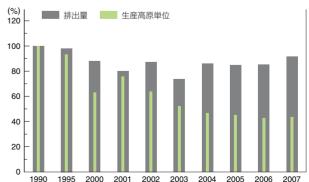




温暖化抑制への取り組み

京都議定書の発効を受け、産業界でも一層の省エネルギー活動に取り組んでいますが、当社もその一員として、事業活動のさまざまな場面で省エネルギーに取り組んでいます。効率的な生産と各種省エネ機器の積極導入、また従業員の地道な省エネ取り組みなどで、CO2排出量削減に努めています。





社会への取り組み

さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、地域、社会と共生する企業市民として、お客様はもとより、 さまざまなステークホルダーの皆様とのかかわりを大切にしています。

お客様



- CS (顧客満足)
- 含有化学物質調査への回答 (鉛フリー化等)
- ●製品開発

当社の経営理念の柱の一つに「市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること。」とあります。当社のコア技術であるメカトロニクスを核に、それぞれのお客様へ最適なソリューションを提案しています。



コールセンタ

お取引先



調達活動方針説明会やグリーン調達等を実施し、お取引先との相互信頼・協力関係を大切にしながら事業を行っています。



調達活動方針説明会

従業員

●活動方針説明会

グリーン調達



- 自己実現・能力開発の支援
- ワーク・ライフ・バランスの取り組み
- ●安全・衛生
- ●ES(従業員満足)

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境の確保に努めています。また、当社にとって人が一番大事な財産との考えに立ち、2007年度から全社的な人づくり推進活動を開始し、人材育成を強化する各種取り組みを実施しています。



社長と従業員の対話集会

株主・投資家



- ●株主総会
- IR (株主・投資家向け広報活動)
- コーポレート・ガバナンス

タイムリーかつ公平な情報開示を通じて、株主・投資家の皆様に当社の経営への理解を深めていただけるよう 積極的にIR活動に取り組んでいます。



決算説明会

地域社会・住民



- ●地域文化活動への参加
- 地域の美化・環境保全
- ●工場見学
- ●社会学習受入れ

創立以来地域社会・住民の方々から当社グループに対 していただいた多くのご支援に対して感謝の意を表すと

ともに、良き企業市民として地域社会に魅 力的な価値を提供できる企業集団であり続 けられるよう、街のにぎわいづくりや地域貢 献に積極的に取り組んでいます。



地域の美化活動

ロボットによる 「小倉祗園太鼓」 競演大会への参加

教育機関・研究機関



- ●産学連携講座
- 教育実習受入れ
- ●教育イベント協賛

産学連携プロジェクトへの参画や大学との共同研究など、 市場・他社とのチャネル構築や社外研究機関のシーズ

活用を積極的に行っています。また、次世代 の人材育成のため、各種教育イベントに協 賛・協力しています。2008年からは大学・ 高専等と連携し、ロボット技術の講座も開講 しています。



学生の受入れ

「高専ロボコン」 への協賛

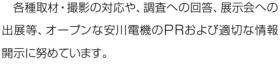
報道機関

●取材対応 • ニュースリリース

●展示会



出展等、オープンな安川電機のPRおよび適切な情報





展示会での取材対応

行 政



法令対応や公害対策はもちろんのこと、地域行政との 連携によりさまざまな活動を行っています。

- 法令対応·公害防止
- ●各種届出
- ●地域行政との連携



ロボット事業の振興に向けた 北九州市との連携強化

コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えています。

これを実現するため、株主・投資家の皆様やお客様、取引先、地域社会住民、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備し、内部統制システムの整備・強化を行うなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めます。

コーポレート・ガバナンスの状況

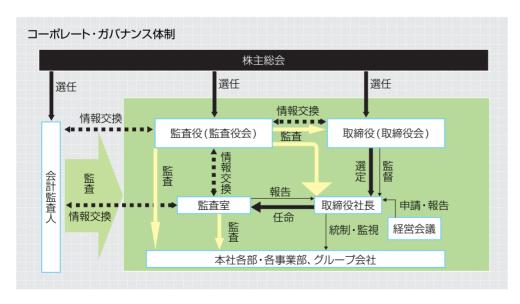
最近の当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、つぎのとおりです。

取締役会については、2008年3月期においては10回開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、社外の立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するため、社外取締役1名を選任しています。

監査役は、定期的に会計監査人および内部監査部門と会合し、それぞれの立場で知得した情報の交換を行うなどの連携を図っています。 また、対外的透明性を確保するとともに、多面的視点からの監査を行うことができるようにするため、社外監査役2名を選任しています。

2007年度の会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しています。なお、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し助言を受けています。



内部統制システムの状況

内部統制システムの整備・強化については、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指しています。また、会社法に定められた内部統制システム整備に係わる体制について取締役会で決議し、継続的な体制の充実およびさらなるレベルアップに努めます。

コンプライアンス

企業活動における法令の遵守、社会規範への適合に関して、当社では「社憲」および「安川電機企業行動規準」を制定、その遵守、啓発および遵法体制の全社的展開・推進を図っています。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しています。また、社内に「CSR推進委員会」を設置し、その下部委員会において、コンプライアンス、危機管理、環境保護、適切な広報等のCSR活動の推進を図っています。

また、個人情報保護の観点では、「プライバシーポリシー」「個人情報取扱規程」「情報セキュリティポリシー」を策定して個人情報の保護の体制を構築、社内への啓発を行っています。さらに、輸出管理関連法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、国際的な安全維持の観点から、コンプライアンス・プログラム(CP)を制定し、当社グループで遵守しています。

TOPICS

「特定輸出者」の承認を取得

当社は2008年3月31日付けで特定輸出申告制度*に基づいた「特定輸出者」の承認を東京税関から取得し、4月21日に東京税関にて承認通知書が授与されました。

昨年、米国でロボットの製造販売を手がけているグループ会社のMOTOMAN INC.は、C-TPAT(特定輸出申告制度の米国版)の承認を受けており、米国側輸入手続きの簡素化を実施済みです。当社が「特定輸出者」の承認を受けたことで、当社からMOTOMAN INC.への輸出業務も簡素化され、リードタイムが更に短縮されます。また、グループ会社の(株)安川ロジステックも申請中であり、輸出業務の多いその他のグループ会社でも本年度の取得を目指し、取り組みを始めます。



浜田東京税関長(左側)から 承認通知書を授与される 常務取締役・輸出管理部長 鬼頭

※: 特定輸出申告制度とは、セキュリティ対策の強化と、高度化した国際物流業務の迅速化との両立を目的として、 コンプライアンスに優れた輸出者を「特定輸出者」として承認するものです。「特定輸出者」として税関から承認 を受けた者(会社)は、簡易的な輸出通関手続きが認められ、効率的な輸出が可能となります。更に将来的には、 「特定輸出者」に対し輸出相手国における輸入通関手続きの簡素化等の便宜が付与されるよう、国際的相互 認証制度も検討されています。

「社会的責任投資(SRI)」インデックスへの 採用

環境対策や社会貢献等のCSR活動に積極的に取り組む企業に投資する「社会的責任投資(SRI)」が注目される中、安川電機グループは、その取り組みを評価され、国際的なSRIの指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に2004年3月より継続採用されています。



技術開発・知的財産活動

技術開発について

研究開発方針·研究開発内容

当社の研究開発は、人と地球に優しい『ヒューマン&エコ メカトロニクスの創造』をコンセプトに、モーションコントロール、およびロボットなどのメカトロニクス製品や半導体システム電機品など既存事業におけるコア技術の開発と新規事業創生に向けた新しい技術の探索および研究開発に取り組んでいます。特に、地球環境へ配慮した製品・技術や、少子高齢化による労働力不足に対応した新しいロボットの開発など、将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。同時に、事業部においては製品のグローバル化に対応するため、海外開発拠点での開発や新技術の探索を加速しています。

2007年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野では、新制御方法や高速ネットワーク MECHATROLINK-III、高性能オートチューニングシステムなど各種 技術開発を行い、その成果を多くの新製品に適用しました。ロボット 分野では、双腕ロボットなどの教示方法の改善や、ロボットの目となる センサの開発などロボットの利用技術や要素技術開発に取り組みました。また、サービスロボット Smart Pal V や空港内搬送案内ロボットなどの 実証実験を実施し、実用化に向けた開発を進めました。



SmartPal**V** 「ロボット産業マッチングフェア (スマートパル ファイブ) 北九州」でのデモ風景



空港内搬送案内ロボットの外観

知的財産戦略

当社は、知的財産権による自社製品の保護および活用を行い、 製品の優位性を維持することでお客様の信頼を確保しています。

知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、製品のリスク回避と他社との差別化を行うとともに、知的財産の創造、保護と活用のプロパテントサイクルの実践を推進しています。

知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門、事業部門に配置 されたプロパテント推進担当とが協業することにより、研究開発に 密着したプロパテント活動を推進しています。

この活動の成果の一例として、2007年度の九州地方発明表彰では、九州経済産業局長賞(インバータ装置 特許第3694843号)を含む多くの賞を受賞いたしました。

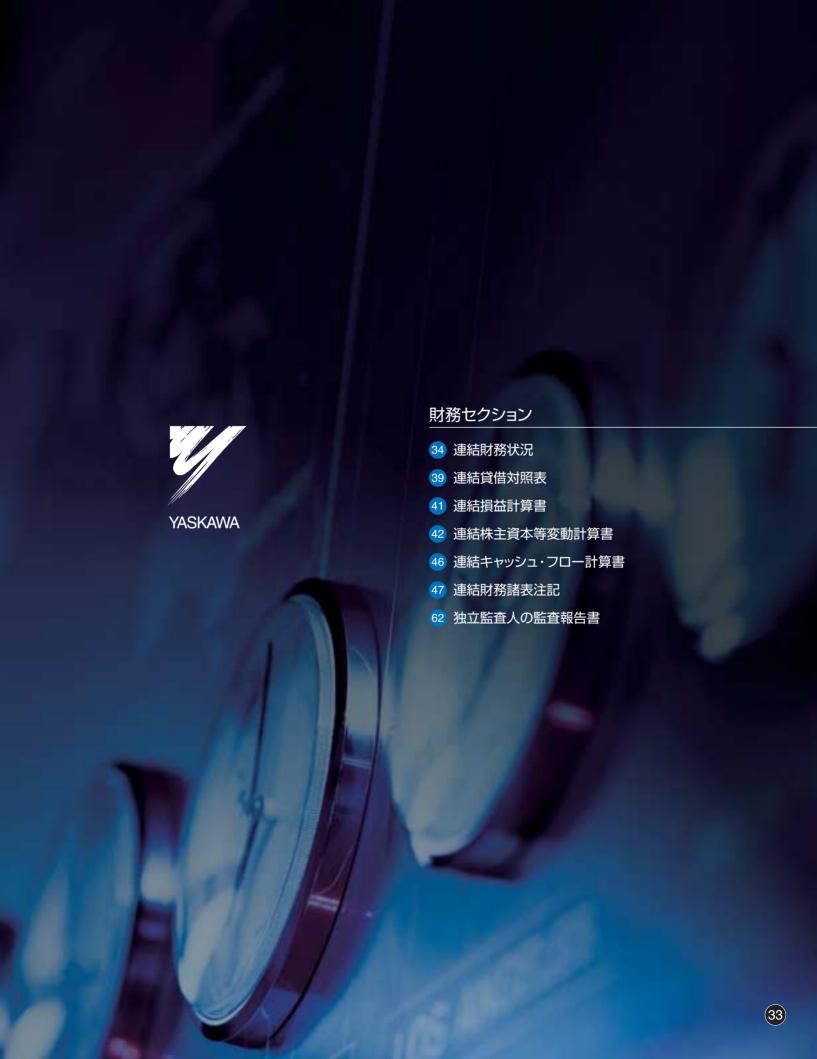


2007年度 九州地方発明表彰式 表彰風景

知的財産権の状況

当社の製品を知的財産権で網羅的に保護する活動を推進しており、1900件以上の特許権(国内外の総計)を維持することで、製品を保護するとともに自社製品の類似品の排除を進めています。





連結財務状況

2007年度の事業環境および注力施策について

2007年度における世界経済は、前半は概ね堅調に推移しましたが、後半は、米国の住宅ローン問題の影響や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。

2007年度における当社グループの主要販売先の業界別動向はつぎのとおりです。

- ●空調業界および鉄鋼業界は好調に推移し、電子部品業界及び自動車業界は堅調に推移いたしました。
- ●液晶業界は、期の前半は調整局面が続きましたが、後半に至り投資再開の動きが出てきました。
- ●半導体業界では設備投資を控える動きが続きました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画"ダッシュ100"(基本方針:シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現)の2年目にあたる2007年度を、その目標達成に向けて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策を実施してまいりました。

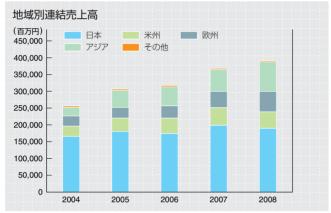
- ●ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどのメカトロ製品群において、付加価値を高め、 競争力を高めた新製品の市場投入を行い、拡販とシェアの拡大を進めました。
- 当期中に竣工したインバータ新工場「ドライブセンタ」では、生産能力向上及び生産効率向上を実現するため、生産ラインの大幅な自動化および効率化を実施しました。
- ●製品品質向上の活動強化、人材育成等の諸施策についても、従来に増して取り組みを強化しました。

安川電機グループについて

2008年3月20日現在、当社グループは、子会社78社および関連会社20社により構成されています。連結子会社は61社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社が3社、持分法適用関連会社が14社となっています。

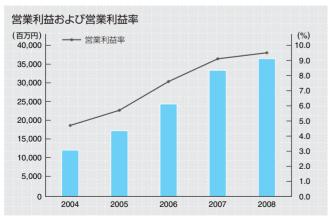
損益の状況

2007年度の当社グループ連結売上高は、前期比3.6%増の3,823億27百万円となり、6期連続の増収、4期連続で過去最高を更新しました。地域別には、欧州、アジアの各地域で大幅に増収となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は50%に上昇しました。



3月20日終了連結会計年度

2007年度の売上原価は前期比2.9%増の2,717億25百万円で、 売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ0.5ポイント低下し 71.1%となりました。販売費および一般管理費は、前期比3.9% 増の741億13百万円で、売上高に対する販売費および一般管理 費の比率は前期に比べ0.1ポイント上昇し、19.4%となりました。 これらの結果、営業利益は前期比8.7%増の364億87百万円、 営業利益率は9.5%となり、前期に比べ0.4ポイント改善しました。

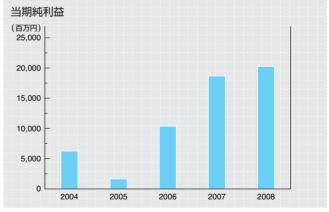


3月20日終了連結会計年度

営業外収益は、持分投資利益の増加等により前期比19.4%増の22億30百万円、営業外費用につきましても為替差損の増加等により前期比71.1%増の35億05百万円となりました。この結果、経営利益は前期比5.5%増の352億12百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益や関係会社株式売却益の減少等により前期に比べ29億27百万円減少し、1億49百万円となりました。特別損失につきましては、前年度に比べ、54億20百万円減少し、10億66百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比14.4%増の342億95百万円となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比6.6%増の202億42百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の81.12円から今年度81.46円となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE(株主資本当期純利益率)は前年度から6.1ポイント減少し、22.3%となりました。



3月20日終了連結会計年度

事業セグメント別の状況

当社グループは「モーションコントロール」、「ロボット」、「システム エンジニアリング |、「情報 |、「その他 | の各部門のさまざまな分野に おいて、製造、販売、据付、保守、エンジニアリグ等の事業展開を 行っております。セグメント別の業績は以下のとおりです。

●モーションコントロール

当セグメントにおいては、AC サーボ・コントローラは、新製品 投入や拡販強化等の施策の効果もあり、電子部品業界向け等が 堅調に推移し、液晶業界向けも需要回復の兆しが見えてまいり ました。地域別では、欧州およびアジア向けが好調に推移いたし ました。インバータは、国内外の空調設備向けや海外におけるイン フラ投資の拡大により、前年度に引き続き好調に推移いたしました。 この結果、セグメント全体では、売上高は前期比11.5%増の 1,778億99百万円、営業利益は前期比7.8%増の213億70百 万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

●ロボット

当セグメントにおいては、自動車業界向けを中心とする溶接、 ハンドリングロボット等は、国内および欧州向けが堅調に推移し、 液晶業界向けは、期後半に至り投資再開の動きが出てまいりました。 しかしながら、半導体製造装置業界向けは投資抑制の影響を大きく 受けるとともに、前期の米国子会社売却の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期に比べて2.5% 減少し、1,235億50百万円、営業利益は前期に比べて4.5% 減少し、85億76百万円となりました

●システムエンジニアリング

当セグメントにおいては、好調を続けている鉄鋼業界の設備投資 増加を確実に捉えたことにより、大幅に利益を拡大いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比2.1%増の505億 17百万円と微増ながら、営業利益は2.17倍の39億40百万円と なりました。

●情報

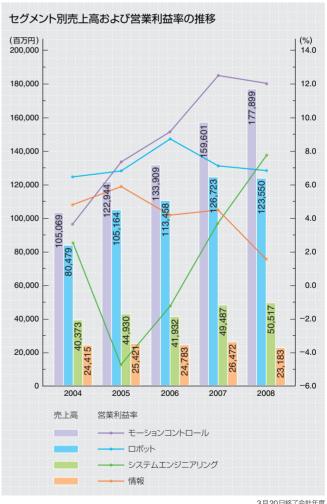
当ヤグメントにおいては、製造業向け生産・販売管理システムや 携帯電話事業者向けシステムの構築は堅調に推移いたしましたが、 半導体・液晶業界向けの需要低迷や自治体向け通信基盤構築の 案件減少の影響を大きく受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比12.4%減の 231億83百万円、営業利益は前期比64.7%減の4億20百万円 となりました。

●その他

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれて おります。

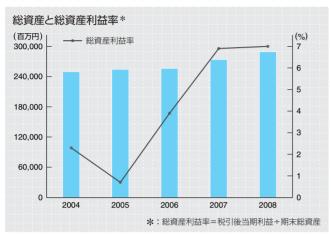
セグメント全体では、売上高は前期比7.3%増の71億76百万円、 営業利益は前期比10.1%増の20億64百万円となりました。



3月20日終了会計年度

財政状態

資産の部では、受取手形および売掛金が前期末比112億42百 万円増加したこと等により、資産合計は、前期末比160億26百 万円増の2.892億6百万円となりました。



3月20日現在

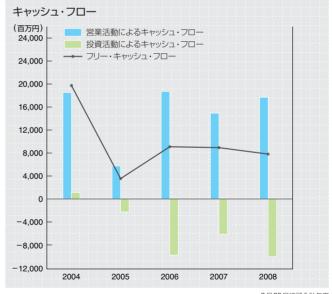
負債の部では、支払手形および買掛金が前期末比50億51百万円、 短期借入金が前期末比31億44百万円それぞれ増加しましたが、 一年内償還予定の社債が100億円、新株予約権付社債が62億円、 それぞれ減少したこと等により、負債合計は、前期末比41億86 百万円減の1,827億51百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権付社債の転換権行使等により、 資本金が前期末比31億8百万円、資本剰余金が31億63百万円、 それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前期末比182億52 百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,064億54百万円 となりました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末と 比べて13億50百万円減少し、118億64百万円となりました。 営業活動によるキャッシュ・フローは、176億88百万円の収入 となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益342億95百 万円、減価償却費76億76百万円、売上債権の増加額177億95 百万円、仕入債務の増加額55億49百万円、法人税等の支払額 108億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99億33百万円の支出と なりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。 この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計 したフリー・キャッシュ・フローは、77億54百万円の収入となり ました。



3月20日終了会計年度

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、87億90百万円の 支出となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある 主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日 (平成20年6月19日)時点において当社グループが判断したもの であります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、 発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア(特に中国)の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当社グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル100円、ユーロ150円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当連結会計年度末(平成20年3月20日)時点における有利子負債は338億円まで削減(前連結会計年度末比129億円削減)しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な 競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、 当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争 できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社 グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボットおよび半導体製造装置向けクリーン・真空

ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。 これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

連結貸借対照表

株式会社安川電機及び連結子会社

	2008年	0 日現在		
資産	2008	2007	2008	
	(百万	円)	(千米ドル)(注記4)	
現金及び現金同等物	¥11,864	¥13,215	\$118,973	
短期投資 (注記 5)	161	168	1,614	
売上債権				
受取手形	18,697	16,490	187,495	
売掛金 (注記 7)	91,777	82,742	920,347	
貸倒引当金	(978)	(998)	(9,807)	
たな卸資産 (注記 6、7)	57,902	58,137	580,646	
繰延税金資産 (注記 9)	7,504	6,944	75,251	
その他の流動資産	17,635	11,063	176,845	
流動資産合計	204,562	187,761	2,051,364	
有形固定資産 (注記 7、15) : 土地	7,551	7,768	75,722	
	7,551	7,768	75,722	
建物及び構築物	39,693	38,435	398,045	
機械装置及び運搬具	34,871	33,883	349,689	
その他	24,365	24,514	244,334	
	106,480	104,600	1,067,790	
控除:減価償却累計額	(65,400)	(64,804)	(655,837)	
有形固定資産合計	41,080	39,796	411,953	
投資その他の資産:				
投資有価証券 (注記 5)	13,847	18,153	138,859	
非連結子会社及び関連会社に対する投資・貸付金	5,614	5,024	56,298	
繰延税金資産 (注記 9)	13,791	11,790	138,297	
その他資産	10,313	10,657	103,420	
投資その他の資産合計	43,565	45,624	436,874	
資産合計	¥289,207	¥273,181	\$2,900,191	

		2008 年及び 2007 年 3 月 20 日現在		
負債及び純資産		2008 (百万	2007	2008
流動負債:		(日/	<u>) [] </u>	(千米ドル) (注記 4
短期借入金 (注記 7)		¥21,587	¥18,276	\$216,476
1年以内に返済予定の)長期債務 (注記 7)	4,669	14,836	46,821
仕入債務		,	,	,
支払手形		12,983	10,912	130,195
買掛金		61,388	58,407	615,604
未払法人税等(注記:	9)	8,337	5,600	83,604
未払費用	,	19,153	19,084	192,068
役員賞与引当金		223	154	2,236
その他の流動負債		11,866	10,010	118,993
流動負債合計		140,206	137,279	1,405,997
固定負債:		·		
長期債務 (注記 7)		7,574	13,640	75,953
従業員退職給付引当会	逹 (注記 8)	33,607	34,912	337,014
役員退職慰労引当金		824	701	8,263
繰延税金負債(注記:	9)	215	36	2,156
その他の固定負債		326	371	3,269
=====================================		42,546	49,660	426,655
		<u> </u>		
吨資産:				
朱主資本 (注記 11):				
資本金:				
普通株式				
授権株式数:	560,000,000 株			
発行済株式数:	2008年-252,331,938株			
	2007年-243,953,569株	23,062	19,954	231,267
資本剰余金		18,653	15,489	187,054
利益剰余金		56,988	38,736	571,480
自己株式(取得原価)	: 2008年-622,312株 2007年-574,704株	(359)	(282)	(3,600)
 株主資本合計	2007 4 374,704 1	98,344	73,897	986,201
評価・換算差額等		30,344	73,037	300,201
その他有価証券評価	·····································	1,607	4,619	16,115
繰延ヘッジ掲益	山左帜亚	(11)	4,019	(110)
為替換算調整勘定				
	+	2,518	2,281	9,246
評価・換算差額等合語	I		6,891	25,251
少数株主持分		5,593	5,454	1 067 530
純資産合計		106,455	86,242	1,067,539
負債及び純資産合計		¥289,207	¥273,181	\$2,900,191

連結損益計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

	2008 年及び 2007 年 3 月 20 日に終了した連結会計		
	2008	2007	2008
	(百万		(千米ドル)(注記4)
売上高	¥382,327	¥368,971	\$3,834,005
売上原価 (注記 12)	271,726	264,085	2,724,890
売上総利益	110,601	104,886	1,109,115
販売費及び一般管理費 (注記 12)	74,114	71,322	743,221
営業利益	36,487	33,564	365,894
その他の収益(費用):			
受取利息及び配当金	537	512	5,385
支払利息	(1,138)	(1,207)	(11,412)
その他 (注記 13)	(1,590)	(2,896)	(15,944)
税金等調整前当期純利益	34,296	29,973	343,923
法人税等 (注記 9):			
法人税等	13,774	10,948	138,127
法人税等調整額	(39)	(795)	(391)
少数株主損益調整前当期純利益	20,561	19,820	206,187
少数株主利益	318	837	3,189
当期純利益	¥20,243	¥18,983	\$202,998
1 株当たり金額	(P	3)	(米ドル)(注記4)
基本的当期純利益	¥81.46	¥81.12	\$0.817
希薄化後当期純利益	80.50	75.29	0.807
現金配当金	10.00	6.00	0.100

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2007年3月20日 残高	¥19,954	¥15,489	¥38,736	¥(282)	¥73,897
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,092	_	_	6,200
剰余金の配当	_	_	(1,991)	_	(1,991)
当期純利益	_	_	20,243	_	20,243
自己株式の取得	_	_	_	(103)	(103)
自己株式の処分	_	72	_	26	98
連結子会社増加による影響	_	_	0	_	0
株主資本以外の項目の純変動額	_	_	_	_	_
連結会計年度中の変動額合計	3,108	3,164	18,252	(77)	24,447
2008年3月20日 残高	¥23,062	¥18,653	¥56,988	¥(359)	¥98,344

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2007年3月20日 残高	\$200,100	\$155,325	\$388,448	\$(2,828)	\$741,045
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	31,167	31,007	_	_	62,174
剰余金の配当	_	_	(19,966)	_	(19,966)
当期純利益	_	_	202,998	_	202,998
自己株式の取得	_	_	_	(1,033)	(1,033)
自己株式の処分	_	722	_	261	983
連結子会社増加による影響	_	_	0	_	0
株主資本以外の項目の純変動額	_	_	_	_	_
連結会計年度中の変動額合計	31,167	31,729	183,032	(772)	245,156
2008年3月20日 残高	\$231,267	\$187,054	\$571,480	\$(3,600)	\$986,201

(百万円)

評価・換質差額等

		計画・授昇左領寺				
純資産合計	少数株主 持分	評価・換算 差額等合計	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ 損益	その他有価証 券評価差額金	
¥86,242	¥5,454	¥6,891	¥2,281	¥(9)	¥4,619	
6,200	_	_	_	_	_	
(1,991)	_	_	_	_	_	
20,243	_	_	_	_	_	
(103)	_	_	_	_	_	
98	_	_	_	_	_	
0	_	_	_	_	_	
(4,234)	139	(4,373)	(1,359)	(2)	(3,012)	
20,213	139	(4,373)	(1,359)	(2)	(3,012)	
¥106,455	¥5,593	¥2,518	¥922	¥(11)	¥1,607	

(千米ドル)(注記4)

評価・換算差額等

計画、沃井左照 符						
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
	\$46,319	\$(90)	\$22,874	\$69,103	\$54,693	\$864,841
	_	_	_	_	_	62,174
	_	_	_	_	_	(19,966)
	_	_	_	_	_	202,998
	_	_	_	_	_	(1,033)
	_	_	_	_	_	983
	_	_	_	_	_	0
	(30,204)	(20)	(13,628)	(43,852)	1,394	(42,458)
	(30,204)	(20)	(13,628)	(43,852)	1,394	202,698
	\$16,115	\$(110)	\$9,246	\$25,251	\$56,087	\$1,067,539

連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2006年3月20日 残高	¥15,859	¥11,329	¥20,368	¥(309)	¥47,247
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,073	_	_	8,168
剰余金の配当	_	_	(2,093)	_	(2,093)
役員賞与	_	_	(170)	_	(170)
当期純利益	_	_	18,983	_	18,983
自己株式の取得	_	_	_	(62)	(62)
自己株式の処分	_	87	_	89	176
連結子会社増加による影響	_	_	1,225	_	1,225
連結子会社減少による影響	_	_	1,461	_	1,461
持分法適用会社増加による影響	_	_	141	_	141
持分法適用会社減少による影響	_	_	(1,179)	_	(1,179)
株主資本以外の項目の純変動額	_	_	_	_	_
連結会計年度中の変動額合計	4,095	4,160	18,368	27	26,650
2007年3月20日 残高	¥19,954	¥15,489	¥38,736	¥(282)	¥73,897

連結財務諸表注記をご参照下さい。

(百万円)

評価・換算差額等

	評価・揆昇左領寺				
その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
¥4,739	¥—	¥764	¥5,503	¥4,090	¥56,840
_	_	_	_	_	8,168
_	_	_	_	_	(2,093)
_	_	_	_	_	(170)
_	_	_	_	_	18,983
_	_	_	_	_	(62)
_	_	_	_	_	176
_	_	_	_	_	1,225
_	_	_	_	_	1,461
_	_	_	_	_	141
_	_	_	_	_	(1,179)
(120)	(9)	1,517	1,388	1,364	2,752
(120)	(9)	1,517	1,388	1,364	29,402
¥4,619	¥(9)	¥2,281	¥6,891	¥5,454	¥86,242

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機及び連結子会社

	<u>2008 年及び 200</u> 2008	<u>7年3月20日に</u> 和 2007	8了した連結会計年度 2008
		(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(- /	3137	(千米ドル)(注記4
税金等調整前当期純利益	¥34,296	¥29,973	\$343,923
減価償却費	7,676	6,963	76,976
固定資産減損	301	2,168	3,018
固定資産売却益	(3)	(974)	(30)
投資有価証券評価損	150	728	1,504
投資有価証券売却益	(24)	(120)	(241)
関係会社株式売却益	_	(1,857)	_
受取利息及び受取配当金	(537)	(512)	(5,385)
支払利息	1,138	1,207	11,412
従業員退職給付引当金繰入-支払控除後	(1,342)	(1,123)	(13,458)
役員退職慰労引当金繰入—支払控除後	16	701	160
売上債権の増加額	(17,795)	(12,017)	(178,449)
たな卸資産の増減額	(715)	802	(7,170)
仕入債務の増加額	5,450	1,101	54,653
その他	137	(1,326)	1,374
小計	28,748	25,714	288,287
利息及び配当金の受取額	960	695	9,627
利息の支払額	(1,143)	(1,271)	(11,462)
法人税等の支払額	(10,877)	(10,147)	(109,075)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,688	14,991	177,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出	(9,117)	(8,430)	(91,426)
有形固定資産等の売却による収入	175	1,104	1,755
投資有価証券等の取得による支出	(1,253)	(586)	(12,565)
投資有価証券等の売却による収入	51	208	511
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	_	1,802	_
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	166	_	1,665
その他	45	(217)	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,933)	(6,119)	(99,609)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,287	(4,517)	32,962
長期債務による収入	5,435	3,716	54,503
長期債務の返済による支出	(15,360)	(6,063)	(154,032)
配当金の支払額	(1,991)	(2,093)	(19,966)
少数株主への配当金の支払額	(180)	(162)	(1,805)
その他	18	158	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,791)	(8,961)	(88,157)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(342)	227	(3,430)
現金及び現金同等物の増減額	(1,378)	138	(13,819)
現金及び現金同等物の期首残高	13,215	12,102	132,521
連結子会社増加に伴う増加	27	975	271
現金及び現金同等物の期末残高	¥11,864	¥13,215	\$118,973

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

株式会社安川電機及び連結子会社

1. 作成方針

株式会社安川電機(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本の企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、また、海外子会社はその子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に従って会計帳簿を保持しております。

添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。日本の企業会計の基準は、適用及び開示の面において、国際財務報告基準と異なる点があります。また、当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成した連結財務諸表をもとに編集されたものであります。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、日本で提出用に作成された連結財務諸表に対して一部組替及び調整を行っております。

前連結会計年度の財務諸表の金額を当連結会計年度の表示に合わせて一部組替えております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針及び非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接もしくは間接的に支配している重要な会社の勘定に基づき作成しております。当 社が経営及び財務の方針に重要な影響を行使している重要な会社への投資については、持分法を適用しております。連結会社 間の重要性のある全ての債権債務勘定及び内部取引は連結決算の過程で相殺消去しております。

取得時の公正価値による純資産の持分相当額と取得原価との差額は、5年間で均等償却を行っております。

連結されておらず持分法も適用していない子会社及び関連会社に対する投資は取得原価かそれ以下で評価されております。このような投資の価値が永久的に下落した場合は投資の減損処理を行っております。

一部の連結子会社は当社と異なる決算日(12月20日、12月31日及び2月末日)を基準にした会計期間で連結しておりますが、連結決算日(3月20日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(b) 現金同等物

3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。外貨関連のすべての収益、費用については取引日 における為替レートにて円換算しております。その結果生じる為替差損益は発生時の費用又は収益として処理しております。

海外子会社の財務諸表の換算において、損益計算書勘定については期中平均為替相場にて円換算しております。純資産の部(少数株主持分を除く)を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円換算しております。少数株主持分を除く純資産の部の勘定は取得日レートにより円換算しております。換算差額は、添付の連結財務諸表上、純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(d) 有価証券

子会社及び関連会社株式以外の有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類しております。売買目的有価証券は時価、満期保有目的の債券は償却原価法で評価しております。2008年及び2007年3月20日時点においては、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有しておりません。時価のあるその他有価証券は時価法により評価し、評価差額は税効果会計適用後の純額を純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は、主として原価法により評価しております。有価証券の売却原価は、主として移動平均法により算定しております。

(e) たな卸資産

注文製品及び仕掛品は主として個別法による原価法により評価しております。標準製品、半製品及び原材料は総平均法による原価法により評価しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能額を見積もり計上しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、各々の資産毎の見積耐用年数に基づき、主として定率法で償却しております。ただし、当 社及び一部子会社の建物については定額法で償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 3年~17年

金額的に重要でない更新や改良を含む維持費用、修繕費は発生時の費用として処理しております。

(h) 無形固定資産

無形固定資産は定額法で償却しております。

ただし、米国連結子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。当該基準においては、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行い、減損が認められた場合は減損処理を行うこととなっております。

なお、資産化された自社利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(i) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当連結会計年度の職務執行に対し連結決算日以降における支給見込額を計上しております。

(j) 従業員退職給付引当金

従業員退職給付引当金は、連結決算日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、過去勤務債務及び数理計算上の差異を調整して計上しております。退職給付債務は、従業員の見込勤務期間に亘り、各期に定額法で配分しております。

過去勤務債務については、その発生時から従業員の平均残存勤務期間に亘り定額法で償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に亘りそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により償却しております。

(k) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、会社の内部規程に基づき連結決算日における要支給額を計上しております。

(I) リース取引

リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約はファイナンス・リースとして処理されておりますが、それ以外の中途解約のできないリース取引は、原則として賃貸借取引として処理しております。

(m) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は、発生時に費用として処理しております。

(n) 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債は、財務会計上と税務上の資産及び負債の認識額の差異について、当該差異が解消すると見込まれる時点での実効税率及び法令に基づいて算定しております。

(o) 1株当たり金額

基本的一株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及びすべての新株予約権の権利行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり現金配当金は、各連結会計期間の配当として決議された額であります。

(p) デリバティブ金融商品

当社は、為替相場および金利相場の不利な変動から生じるリスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益は当期の損益として計上しております。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、税効果会計適用後の未実現損益の純額を、繰延ヘッジ損益として、連結財務諸表の純資産の部に計上しております。なお、振当処理の要件を満たす先物為替予約については、ヘッジの対象である債権及び債務を当該予約レートにて換算しております。

3. 会計処理の変更

(a) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準を適用しております。 この会計基準では、役員賞与は発生期間の費用として計上することが要求されています。

この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は注記17に記載しております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月20日に終了した連結会計年度より期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度発生額125百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分391百万円はその他費用に計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の営業利益は125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は516百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は注記17に記載しております。

(c) 固定資産の減損に係る会計基準

当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より固定資産の減損に係る新会計基準及び関連する適用 指針を適用しております。当該新基準のもとでは、有形及び無形固定資産は減価償却後の取得原価で計上され、当該資産の帳 簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損の要否を検討する必要があります。減損の兆候が存在 し、かつ当該資産の帳簿価額がその割引前将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、減損損失を認識することが要求 されます。

当社グループは事業の種類別セグメントを基準に固定資産の減損損失の要否を検討しています。しかしながら、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産単位で減損の有無を判定しています。

この新会計基準の適用の結果、会社及び一部の国内連結子会社は主に遊休資産(土地及び建物)について市場価額が著しく下落していることから、総額2,168百万円の減損損失を計上し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。この結果、2007年3月20日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。

(d) 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当社は2008年3月20日に終了した連結会計年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに関連する 適用指針をしております。

4. 米ドルによる表示

日本円の米ドルへの換算は、2008年3月20日現在の為替相場(1米ドル=99.72円)により、単に読者の便宜のために算出しております。この換算は、当該レート又は他のレートで換金あるいは決済された、またはされうるということを意味するものではありません。

5. 有価証券

a) 2008年及び2007年3月20日現在における時価のあるその他有価証券は以下のとおりであります。

		2008年3月20日現在					
	取得原価	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額 (千米ドル)	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの							
株式	¥5,357	¥8,676	¥3,319	\$53,721	\$87,004	\$33,283	
債券	_	_	_	_	_	_	
その他							
小計 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	¥5,357	¥8,676	¥3,319	\$53,721	\$87,004	\$33,283	
株式	¥3,690	¥2,899	¥(791)	\$37,003	\$29,071	\$(7,932)	
債券	18	18	_	181	181	_	
その他	513	389	(124)	5,144	3,901	(1,243)	
小計	¥4,221	¥3,306	¥(915)	\$42,328	\$33,153	\$(9,175)	
合計	¥9,578	¥11,982	¥2,404	\$96,049	\$120,157	\$24,108	

	20	2007年3月20日現在		
		連結貸借対		
	取得原価	照表計上額	差額	
		(百万円)		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株式	¥7,213	¥15,136	¥7,923	
債券	_	_	_	
その他	39_	58_	19	
小計	¥7,252	¥15,194	¥7,942	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株式	¥795	¥692	¥(103)	
債券	18	18	_	
その他	500	415	(85)	
小計	¥1,313	¥1,125	¥(188)	
合計	¥8,565_	¥16,319	¥7,754	

b) 2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万)	円)	(千米ドル)
売却額	¥51	¥199	\$511
売却益の合計額	24	120	241
売却損の合計額	0	(217)	0

c) その他有価証券のうち満期があるものの2008年3月20日現在における償還予定額は以下のとおりであります。

	2008年3月20日現在							
		1年超	5年超			1年超	5年超	
	1年以内	5年以内	10年以内	10年超	1年以内	5年以内	10年以内	10年超
		(百万	円)			(千米	ドル)	
債券	_	_	¥18	_	_	_	\$181	_
その他	¥20	_	-	_	\$201	_	_	_
合計	¥20		¥18		\$201		\$181	

6. たな卸資産

2008年及び2007年3月20日現在におけるたな卸資産は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	円)	(千米ドル)
製品	¥27,454	¥27,442	\$275,311
半製品および仕掛品	11,361	12,815	113,929
原材料	19,087	17,880	191,406
	¥57,902	¥58,137	\$580,646

7. 短期借入金及び長期債務

2008年及び2007年3月20日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	円)	(千米ドル)
担保あり	¥207	¥295	\$2,076
担保なし	21,380	17,981	214,400
	¥21,587	¥18,276	\$216,476
2008年及び2007年3月20日現在における長期債務は以下のとおりであります。			
	2008	2007	2008
2009年満期円建無担保	(百万	円)	(千米ドル)
新株予約権付社債(利率 0.0%)	¥—	¥6,200	\$-
2008年満期無担保普通社債(利率1.66%) 銀行供引(利率0.75%。6.89%、2012年景終業期)	_	10,000	_

2009年満期円建無担保	(百万円)		(千米ドル)
新株予約権付社債(利率 0.0%)	¥—	¥6,200	\$—
2008年満期無担保普通社債(利率1.66%)	_	10,000	_
銀行借入(利率0.75%~6.88%、2013年最終満期)			
担保あり	1,382	2,022	13,859
担保なし	10,861	10,254	108,915
	12,243	28,476	122,774
1年以内に返済予定の長期債務	(4,669)	(14,836)_	(46,821)
	¥7,574	¥13,640	\$75,953

長期債務の2008年3月20日以降の返済予定額は以下のとおりであります。

3月20日に終了する連結会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2009年	¥4,669	\$46,821
2010年	2,972	29,803
2011年	1,847	18,522
2012年	1,468	14,721
2013年	1,161	11,643
2014年以降	126	1,264
	¥12,243	\$122,774

2008年及び2007年3月20日現在における短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	円)	(千米ドル)
売掛金	¥3,145	¥3,687	\$31,538
たな卸資産	4,984	3,629	49,980
有形固定資産(帳簿価額)	2,522	3,016	25,291
	¥10.651	¥10.332	\$106,809

8. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらの退職給付制度は、実質的にすべての従業員をカバーしており、年金額または退職一時金の額は当該従業員の基準給与、勤続期間及び退職時の条件により決定されます。

2008年及び2007年3月20日現在における当社及び連結子会社の確定給付制度に係る年金資産、退職給付債務及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百)	5円)	(千米ドル)
退職給付債務	¥(74,500)	¥(75,868)	\$(747,092)
年金資産の時価	27,299	29,868	273,757
未積立退職給付債務	(47,201)	(46,000)	(473,335)
未認識数理計算上の差異	17,695	15,225	177,447
未認識過去勤務債務	(3,702)	(4,011)	(37,124)
純額	(33,208)	(34,786)	(333,012)
前払年金費用	(399)	(126)	(4,002)
退職給付引当金	¥(33,607)	¥(34,912)	\$(337,014)

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	円)	(千米ドル)
勤務費用	¥2,408	¥2,322	\$24,148
利息費用	1,862	1,902	18,672
期待運用収益	(741)	(685)	(7,431)
数理計算上の差異の費用処理額	1,389	1,470	13,929
過去勤務債務の費用処理額	(309)	(309)	(3,099)
合計	¥4,609	¥4,700	\$46,219

上記制度を会計処理する際に用いられた仮定は以下のとおりであります。

	2008	2007
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税からなっており、2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度の法定税率は、両年度とも約40.4%であります。海外連結子会社の法人税等は、通常各社の所在国で課される税率を基礎として算定されます。

2007年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率には、以下の理由により差異が生じております。

	2007
法定税率	40.4%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.3
在外子会社からの受取配当金消去	6.4
非連結子会社および関連会社の持分法投資損益	(0.7)
評価性引当額の増減	(5.0)
税額控除	(5.3)
在外子会社の税率差異等	(3.1)
その他	(0.1)
実効税率	33.9%

2008年3月20日に終了した年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異は5%以下であるため調整の開示を省略しております。

2008年及び2007年3月20日現在における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	河円)	(千米ドル)
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	¥433	¥114	\$4,342
賞与引当金	2,906	2,695	29,142
従業員退職給付引当金	13,307	13,851	133,444
役員退職慰労引当金	282	283	2,828
株式評価損	855	935	8,574
株式みなし配当	248	241	2,487
たな卸資産	885	1,105	8,875
固定資産減損	854	791	8,564
繰越欠損金	252	334	2,527
その他	5,751	5,056	57,671
繰延税金資産小計	25,773	25,405	258,454
評価性引当額	(3,427)	(3,400)	(34,366)
繰延税金資産合計	22,346	22,005	224,088
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	(824)	(3,110)	(8,263)
その他	(442)	(205)	(4,433)
繰延税金負債合計	(1,266)	(3,315)	(12,696)
繰延税金資産純額	¥21,080	¥18,690	\$211,392

10. 偶発債務

2008年3月20日現在における当社及び連結子会社の偶発債務の金額は以下のとおりであります。

	(日万円)	_ (十米トル)
受取手形割引高	¥526	\$5,275
手形信託受益権譲渡高	3,064	30,726
従業員の借入金に対する債務保証	151	1,514
ブラジル安川電機街の借入金に対する債務保証	13	130
その他の債務保証	891	8,935

/=-m\

(T)(1°11 \

11. 株主資本

日本の会社法は、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、剰余金の配当として支払った金額の10%を資本準備金又は利益準備金として積み立てることを規定しております。2008年及び2007年3月20日現在利益準備金は計上されておりません。

会社法においては、資本準備金及び利益準備金は配当の対象外でありますが、両準備金はいずれも、株主総会決議による欠損填補、あるいは 取締役会決議による資本組み入れによる取崩が可能となっております。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過す る場合、当該超過額を株主総会決議によって資本の払い戻しまたは配当金として株主に分配することができることとなっております。 会社法では、剰余金の分配に関し、配当時期については、株主総会(又は一定の条件を満たした場合には取締役会)の決議により、いつでも行 うことが可能であります。

12. 研究開発費

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度における製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ9,739百万円(97,663千米ドル)、8,417百万円であります。

13. その他の収益(費用)

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度の「その他の収益(費用)ーその他」の内訳は以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万	円)	(千米ドル)
投資有価証券売却益	¥24	¥120	\$241
関係会社株式売却益	_	1,857	_
為替差損	(2,066)	(6)	(20,718)
持分法による投資利益	1,195	524	11,984
固定資産売却益	3	974	30
投資有価証券評価損	(150)	(728)	(1,504)
固定資産減損	(301)	(2,168)	(3,018)
事業構造改善費用	_	(1,846)	_
債権売却損	(158)	(248)	(1,585)
その他	(137)	(1,375)	(1,374)
	¥(1,590)	¥(2,896)	\$(15,944)

14. デリバティブ金融商品

当社は、輸出入取引及び金融負債に係る為替相場及び金利相場の不利な変動から生じるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。

			2008年3月	320日現在		
	契約額等	公正価値	評価益(損)	契約額等	公正価値	評価益(損)
		(百万円)			(千米ドル)	
為替予約取引						
売建						
USドル	¥4,147	¥3,863	¥284	\$41,586	\$38,738	\$2,848
ユーロ	7,185	7,162	23	72,052	71,821	231
ウォン	577	533	44	5,786	5,345	441
合計	¥11,909	¥11,558	¥351	\$119,424	\$115,904	\$3,520
買建						
USドル	¥189	¥189	¥—	\$1,895	\$1,895	\$-
ユーロ	685	660	(25)	6,870	6,619	(251)
円	572	582	10	5,736	5,836	100
合計	¥1,446	¥1,431	¥(15)	\$14,501	\$14,350	\$(151)
通貨オプション取引						
売建コール						
ユーロ	¥1,084			\$10,871		
(オプション料)	(27)	¥132	¥(105)	(271)	\$1,324	\$(1,053)
USドル	150			1,504		
(オプション料)	(3)	5	(2)	(30)	50	(20)
買建プット						
ユーロ	1,084			10,871		
(オプション料)	(26)	(29)	3	(261)	(291)	30
USドル	150			1,504		
(オプション料)	(3)	(7)	4	(30)	(70)	40
合計	¥2,468			\$24,750		
(オプション料)	(1)	¥101	¥(100)	(10)	\$1,013	\$(1,003)
,						
				20	07年3月20日現	左
				契約額等	公正価値	許正 評価益(損)
					(百万円)	一計叫亜(損)
为恭予約取引					(ロハロ)	

	20	2007年3月20日現在			
	契約額等	公正価値	評価益(損)		
		(百万円)			
為替予約取引					
売建					
USドル	¥5,878	¥5,879	¥(1)		
ユーロ	1,296_	1,293_	3		
ウォン	180	179	1		
合計	¥7,354_	¥7,351	¥3		
買建					
USドル	¥2,341	¥2,301	¥(40)		
ユーロ	3,192	3,199	7		
円	350_	349	(1)		
合計	¥5,883_	¥5,849	¥(34)		
通貨オプション取引					
売建コール					
ユーロ	¥2,613				
(オプション料)	(44)	¥107	¥(63)		
買建プット					
ユーロ	2,613				
(オプション料)	(44)	(58)	14		
合計	¥5,226				
(オプション料)		¥49	¥(49)		

⁽注) 上記の為替予約取引の契約額には、外貨建債権および債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表上、予約レートによる換算額で計上されているものは除いておりますが、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結しているものは含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

15. リース取引

a) 貸手側

2008年及び2007年3月20日現在において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の対象となっているリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりであります。

	2008	2007	2008
	(百万円	3)	(千米ドル)
取得価額			
工具器具備品	¥242	¥265	\$2,427
減価償却累計額			
工具器具備品	158	138	1,585
期末残高			
工具器具備品	¥84	¥127	\$842

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る受取リース料は、それぞれ40百万円(401千米ドル)及び40百万円であります。また、同連結会計年度における当該リース資産に係る減価償却費は、それぞれ40百万円(401千米ドル)及び40百万円であります。

2008年3月20日現在における当該ファイナンス・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

_ 3月20日に終了する年度	(百万円)	_ (千米ドル)
2009年	¥38	\$381
2010年以降	46	461
合計	¥84	\$842

b)借手側

以下の仮定の金額は、もしファイナンス・リースの会計が、現在賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に適用されていたならば連結貸借対照表に計上されていただろう2008年及び2007年3月20日現在のリース資産の取得価額相当額(支払利子部分を含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を表しております。

長山宗 日 宗 日 三 宗 八 元 日 日 二 宗 と 公 し こ ひ う ひ う 。			
	2008	2007	2008
	百万	円)	(千米ドル)
取得価額相当額			
工具器具備品	¥4,005	¥4,063	\$40,162
ソフトウェア	862	936	8,645
その他	398	440	3,991
	¥5,265	¥5,439	\$52,798
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	¥2,044	¥2,004	\$20,497
ソフトウェア	529	484	5,305
その他	207	228	2,076
	¥2,780	¥2,716	\$27,878
期末残高相当額			
工具器具備品	¥1,961	¥2,059	\$19,665
ソフトウェア	333	452	3,340
その他	191	212	1,915
	¥2,485	¥2,723	\$24,920

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度において賃貸借処理されているファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ1,052百万円(10,550千米ドル)及び1,030百万円であります。また、当該リース資産をリース期間において均等償却した場合の減価償却費相当額は、上記支払リース料と同額であります。

2008年3月20日現在における解約不能のオペレーティング・リース取引及び賃貸借処理されているファイナンス・リース取引の未経過リース料(支払利子部分を含む)は、以下のとおりであります。

	ファイナンス	オペレーティング	ファイナンス	オペレーティング
3月20日に終了する年度	・リース	・リース	- リース	・リース
	(百)	万円)	(千米	←ドル)
2009年	¥882	¥737	\$8,845	\$7,391
2010年以降	1,603	3,436	16,075	34,456
合計	¥2,485	¥4,173	\$24,920	\$41,847

16. 補足的キャッシュ・フロー情報

2007年3月20日に終了した連結会計年度において主要な子会社株式の売却により連結除外となった資産及び負債の内訳、売却価額及び純現金収入の関係は次の通りであります。

	2007
	(百万円)
流動資産	¥2,343
固定資産	815
流動負債	(4,425)
固定負債	(30)
為替換算調整勘定	(50)
未実現利益等	(255)
連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602
子会社株式売却益	1,857
株式売却収入	1,857
子会社の現金及び現金同等物	(75)
純現金収入	¥1,782

17. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	2008年3月20日に終了した連結会計年度								
	モーション		システム				消去又は		
	コントロール	_ロボット_	エンジニアリング	情報	その他	計	全社	連結	
				(百万	5円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥177,899	¥123,550	¥50,518	¥23,184	¥7,176	¥382,327	¥ —	¥382,327	
セグメント間の内部売上	<u> </u>								
高又は振替高	18,933	419	2,500	3,806	19,125	44,783	(44,783)		
計	196,832	123,969	53,018	26,990	26,301	427,110	(44,783)	382,327	
営業費用	175,462	115,393	49,077	26,569	24,236	390,737	(44,897)	345,840	
営業利益	¥21,370	¥8,576	¥3,941	¥421	¥2,065	¥36,373	¥114	¥36,487	
資産合計	¥117,520	¥84,226	¥38,418	¥19,603	¥13,995	¥273,762	¥15,445	¥289,207	
減価償却費	5,181	1,405	744	255	194	7,779	(103)	7,676	
減損損失	_	_	_	_	_	_	301	301	
資本的支出	7,181	1,536	512	275	126	9,630	(509)	9,121	

			2008年	F3月20日に終	了した連結会	計年度		
	モーション		システム				消去又は	
	コントロール	ロボット	エンジニアリング	情報	その他	計	全社	連結
				(千米	ドル)			
売上高								
外部顧客に対する売上高	§ \$1,783,985	\$1,238,969	\$506,599	\$232,491	\$71,961	\$3,834,005	\$ —	\$3,834,005
セグメント間の内部売」	_							
高又は振替高	189,861	4,202	25,070	38,167	191,787	449,087	(449,087)	
計	1,973,846	1,243,171	531,669	270,658	263,748	4,283,092	(449,087)	3,834,005
営業費用	1,759,546	1,157,170	492,148	266,436	243,041	3,918,341	(450,230)	3,468,111
営業利益	\$214,300	\$86,001	\$39,521	\$4,222	\$20,707	\$364,751	\$1,143	\$365,894
資産合計	\$1,178,500	\$844,625	\$385,259	\$196,580	\$140,343	\$2,745,307	\$154,884	\$2,900,191
減価償却費	51,956	14,089	7,461	2,557	1,945	78,008	(1,032)	76,976
減損損失	_	_	_	_	_	_	3,018	3,018
資本的支出	72,012	15,403	5,134	2,758	1,263	96,570	(5,104)	91,466
			2007年	F3月20日に終	了した連結会	計年度		
	モーション		2007年 システム	F3月20日に終	了した連結会	計年度	消去又は	
	モーション コントロール	_ロボット_		F3月20日に終 	了した連結会 その他	計年度	消去又は 全社	
		ロボット	システム		その他			連結
売上高		ロボット	システム	情報	その他			連結
売上高 外部顧客に対する売上高	<u>コントロール</u>	□ボット_ ¥126,724	システム	情報	その他			連結 ¥368,971
	コントロール ま ¥159,601		システム エンジニアリング	情報 (百万	<u>その他</u> i円)	計	全社	
外部顧客に対する売上高	コントロール ま ¥159,601		システム エンジニアリング	情報 (百万	<u>その他</u> i円)	計	全社	
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売」	コントロール 事 ¥159,601	¥126,724	システム エンジニアリング ¥49,487	情報 (百万 ¥26,472	<u>その他</u> i円) ¥6,687	計 ¥368,971	全社 ¥ —	
外部顧客に対する売上記 セグメント間の内部売」 高又は振替高	コントロール 〒 ¥159,601 = 18,331	¥126,724	システム エンジニアリング ¥49,487 2,682	情報 (百万 ¥26,472 3,364	その他 i円) ¥6,687 18,559	*368,971 43,369	全社 ¥ — (43,369)	¥368,971
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売」 高又は振替高 計	コントロール ¥159,601	¥126,724 433 127,157	システム エンジニアリング ¥49,487 	情報 (百万 ¥26,472 3,364 29,836	その他 i円) ¥6,687 18,559 25,246	¥368,971 43,369 412,340	全社 ¥ — (43,369) (43,369)	¥368,971 — 368,971
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上 高又は振替高 計 営業費用	コントロール ¥159,601	¥126,724 433 127,157 118,173	システム エンジニアリング ¥49,487 2,682 52,169 50,355	情報 (百万 ¥26,472 3,364 29,836 28,644	その他 (円) ¥6,687 18,559 25,246 23,371	¥368,971 43,369 412,340 378,643	¥ — (43,369) (43,369) (43,236)	¥368,971 — 368,971 335,407
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売」 高又は振替高 計 営業費用 営業利益	コントロール ¥159,601 18,331 177,932 158,100 ¥19,832	¥126,724 433 127,157 118,173 ¥8,984	システム エンジニアリング ¥49,487 2,682 52,169 50,355 ¥1,814	情報 (百万 ¥26,472 3,364 29,836 28,644 ¥1,192	その他 (F円) ¥6,687 18,559 25,246 23,371 ¥1,875	¥368,971 43,369 412,340 378,643 ¥33,697	¥ - (43,369) (43,369) (43,236) ¥(133)	¥368,971 — — 368,971 335,407 ¥33,564
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売」 高又は振替高 計 営業費用 営業利益 資産合計	コントロール ************************************	¥126,724 433 127,157 118,173 ¥8,984 ¥84,053	システム エンジニアリング ¥49,487 2,682 52,169 50,355 ¥1,814 ¥35,125	情報 (百万 ¥26,472 3,364 29,836 28,644 ¥1,192 ¥22,754	その他 ド円) ¥6,687 18,559 25,246 23,371 ¥1,875 ¥13,260	¥368,971 43,369 412,340 378,643 ¥33,697 ¥259,214	¥ - (43,369) (43,369) (43,236) ¥(133) ¥13,967	¥368,971 368,971 335,407 ¥33,564 ¥273,181

- (注) 1) 事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法、販売方法等の類似性に基づいて区分しております。
 - 2) 2008年及び2007年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ26,505百万円(265,794千米ドル)及び26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
 - 3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
 - 4) 注記3(a)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準 を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの営業費用は下記の 金額だけ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

モーションコントロール67 百万円ロボット35 百万円システムエンジニアリング19 百万円情報14 百万円その他21 百万円

5) 注記3(b)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来費用として処理しておりましたが、2007年 3月20日に終了した連結会計年度より発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、2007年 3月20日に終了した連結会計年度の各セグメントの営業費用は下記の金額だけ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

モーションコントロール 57 百万円ロボット 36 百万円システムエンジニアリング 25 百万円その他 7 百万円

所在地別セグメント情報

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	2008年3月20日に終了した連結会計年度							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結	
				(百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥235,678	¥46,736	¥57,308	¥42,605	¥382,327	¥ —	¥382,327	
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,400	196	425	9,498	72,519	(72,519)		
計	298,078	46,932	57,733	52,103	454,846	(72,519)	382,327	
営業費用	275,967	42,356	52,738	47,323	418,384	(72,544)	345,840	
営業利益	¥22,111	¥4,576	¥4,995	¥4,780	¥36,462	¥25	¥36,487	
資産合計	¥204,895	¥21,693	¥34,918	¥29,178	¥290,684	¥(1,477)	¥289,207	
			2008年3月20)日に終了した	連結会計年度			
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	 連結	
				(千米ドル)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$2,363,398	\$468,672	\$574,689	\$427,246	\$3,834,005	\$ —	\$3,834,005	
セグメント間の内部売上高又は振替高	625,752	1,965	4,262	95,247	727,226	(727,226)	_	
計	2,989,150	470,637	578,951	522,493	4,561,231	(727,226)	3,834,005	
営業費用	2,767,419	424,749	528,861	474,559	4,195,588	(727,477)	3,468,111	
営業利益	\$221,731	\$45,888	\$50,090	\$47,934	\$365,643	\$251	\$365,894	
資産合計	\$2,054,703	\$217,539	\$350,161	\$292,599	\$2,915,002	\$(14,811)	\$2,900,191	
			2007年3月20)日に終了した	連結会計年度			
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	 連結	
				(百万円)				
売上高				,, ,, ,, ,,				
外部顧客に対する売上高	¥243,128	¥50,635	¥45,505	¥29,703	¥368,971	¥ —	¥368,971	
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,816	515	289	10,717	65,337	(65,337)		
計	296,944	51,150	45,794	40,420	434,308	(65,337)	368,971	
営業費用	274,481	46,192	43,350	36,482	400,505	(65,098)	335,407	
営業利益	¥22,463	¥4,958	¥2,444	¥3,938	¥33,803	¥(239)	¥33,564	
資産合計	¥195,476	¥22,479	¥27,929	¥22,902	¥268,786	¥4,395	¥273,181	

- (注) 1) 地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
 - (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
 - 3) 2008年及び2007年3月20日現在における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ26,505百万円(265,794千米ドル)及び26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
 - 4) 注記3(a)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了する連結会計年度より役員賞与に関する新会計基準 を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了する連結会計年度の「日本」の営業費用は、156百万 円増加し、営業利益は同額減少しております。
 - 5) 注記3(b)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、2007年3月20日に終了する連結会計年度より発生基準に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、2007年3月20日に終了する連結会計年度の「日本」の営業費用は125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

海外売上高

2008年及び2007年3月20日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。なお、海外売上高は、当社及び国内連結子会社の輸出売上高及び海外連結子会社の日本への輸出売上を除く売上高であります。

		2008年3月20日に終了した連結会計年度					
	米州	欧州	アジア	その他	計		
			(百万円)				
海外売上高	¥50,948	¥58,424	¥80,870	¥1,265	¥191,507		
連結売上高	_	_	_	_	382,327		
			(千米ドル)				
海外売上高	\$510,911	\$585,880	\$810,971	\$12,685	\$1,920,447		
連結売上高	_	_	_	_	3,834,005		
連結高 F宮に占める海外高 F宮の割合	13 3%	15 3%	21 2%	0.3%	50.1%		

2007年3月20日に終了	'した連結会計年度
---------------	-----------

	米州	欧州	アジア	その他	計	
			(百万円)			
海外売上高	¥55,344	¥46,567	¥65,249	¥1,539	¥168,699	
連結売上高	_	_	_	_	368,971	
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	12.6%	17.7%	0.4%	45.7%	

- (注) 1) 地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2) 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
 - (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
 - (4) その他 オーストラリア等

18. 関連当事者との取引

当社は2008年3月20日に終了した連結会計年度において、持分法適用会社である安川ブルックスオートメーション(株)に8,429百万円 (84,527千米ドル)の製品を販売しました。2008年3月20日現在の売掛金残高は3,307百万円(33,163千米ドル)でした。販売価格は市場価格を勘案して第三者と同様な条件で決定しています。

19. 後発事象

- a) 2008年5月9日開催の当社取締役会において、当社製品の大きな潜在的市場である環渤海地区の市場開拓を目的に遼寧省瀋陽市と提携すること、及び中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売を行う100%子会社(当初投資額は約710百万円(7,120千米ドル))を2008年6月、瀋陽市に設立することを決議しました。
- b) 2008年6月18日開催の株主総会において、当社の剰余金の分配が以下の通り承認されました。当該分配は、2008年3月20日をもって終了する連結会計年度における連結財務諸表には反映されておりません。

 期末配当金(1株あたり5円=0.050米ドル)
 (百万円)
 (千米ドル)

 *1,260
 *12,635

独立監査人の監査報告書

株式会社 安川電機 取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示された株式会社安川電機及び連結子会社の2008年及び2007年3月20日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠を検証することを含んでいる。また、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2008年及び2007年3月20日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

注記3(b)に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計処理を現金基準から発生基準に変更している。

注記3(c)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、2007年3月20日に終了した連結会計年度より固定資産の減損に係る新会計基準を適用している。

添付の2008年3月20日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル表示の金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、当監査法人の意見では、この換算は注記4に記載された方法で換算されている。

新日本監査法人

2008年6月18日

国内主要関連会社



安川情報システム株式会社(東証2部上場)

●福岡県北九州市

TEL.093-622-6111 FAX.093-622-6121

http://www.ysknet.co.jp/

情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発ならびにシステム機器販売

安川エンジニアリング株式会社

●福岡県北九州市

TEL.093-521-4301 FAX.093-521-4302

http://www.yaskawa-eng.co.jp/

電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

安川コントロール株式会社

●福岡県行橋市

TEL.0930-24-4601 FAX.0930-24-7131

http://www.yaskawa-control.co.jp

電気機械器具およびその部品の製造・販売

王子電機株式会社

●埼玉県川□市

TEL.048-291-2860 FAX.048-298-8650

http://www.ojielectric.co.jp

電気機械器具の製造・販売

安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社

●東京都江東区

TEL.03-3570-3023 FAX.03-3570-3061

http://www.ysad.co.jp/

産業用電気機械設備およびシステムの設計・販売・保全・整備・調整

安川モートル株式会社

●福岡県北九州市

TEL.093-288-4440 FAX.093-288-4452

http://www.yaskawa.co.jp/subsidia/ym/

電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・販売・保全・整備

および調整



株式会社 ワイ・イー・データ(東証2部上場)

●埼玉県入間市

TEL.04-2932-9850 FAX.04-2932-9881

http://www.yedata.co.jp/

電算機周辺・端末機器の製造・販売ならびにOntrack(オントラック)データ

復旧サービス

株式会社 安川ロジステック

●福岡県北九州市

TEL.093-512-0882 FAX.093-512-0885

http://www.ylnet.co.jp/

総合物流事業

安川オビアス株式会社

●福岡県北九州市

TEL.093-662-8700 FAX.093-662-8711

http://www.y-obvious.com/

広告・宣伝の企画、実施および販売技術資料の制作

株式会社 安川ビジネススタッフ

●福岡県北九州市

TEL.093-645-5886 FAX.093-645-5309

http://www.ybstaff.com/

人材派遣業

株式会社 安川メカトレック

●東京都港区

TEL.03-5441-5980 FAX.03-5441-5961

http://www.ym-c.co.jp/

電気機械器具、その他各種機械器具の販売

安川ブルックスオートメーション株式会社

●神奈川県横浜市

TEL.045-478-7370 FAX.045-478-7371

http://www.yaskawabrooks.co.jp/

半導体ウェハ搬送ロボット関連製品の販売・サービス

海外主要関連会社



アジア

⑩YASKAWA ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)

TEL.+86-21-5385-2200 FAX.+86-21-5385-3299 http://www.yaskawa.com.cn/ 電気機器の輸入・販売・サービス

①SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)

TEL.+86-21-5990-3067 FAX.+86-21-5990-3467 電気機械器具および電気機器の生産・販売

12 YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)

TEL.+65-6282-3003 FAX.+65-6289-3003 http://www.yaskawa.com.sg/ 電気機器の輸入・販売・サービス

(韓国) YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)

TEL.+82-2-784-7844 FAX.+82-2-784-8495 http://www.yaskawa.co.kr/ 電気機器の輸入・販売・サービス

☑ YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)

TEL.+886-2-2502-5003 FAX.+886-2-2505-1280 メカトロ製品の販売統括、技術支援、サービス

(中国)

TEL.+86-10-67880551 FAX.+86-10-67882878 http://www.sg-motoman.com.cn/ ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

IBMOTOMAN MOTHERSON ROBOTICS LTD. (インド)

TEL.+91-124-414-8514 FAX.+91-124-414-8016 ロボットおよびロボットシステムの販売・サービス

1 YASKAWA ELECTRIC AMERICA, INC. (米国) TEL.+1-847-887-7000 FAX.+1-847-887-7370 http://www.yaskawa.com/ 電気機器の輸入・製造・販売・サービス

2 MOTOMAN INC. (米国) TEL.+1-937-847-6200 FAX.+1-937-847-6277 http://www.motoman.com/ ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

3 YASKAWA MOTOMAN CANADA, LTD. (カナダ) TEL.+1-905-569-6686 FAX.+1-905-569-2240 ロボットおよびロボットシステムの販売・サービス

4 YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル) TEL.+55-11-3585-1100 FAX.+55-11-5581-8795 http://www.yaskawa.com.br/

電気機器の輸入・製造・販売・サービス

⑤ YASKAWA ELECTRIC EUROPE GMBH (ドイツ)

TEL.+49-6196-569-300 FAX.+49-6196-569-398 http://www.yaskawa.eu.com/

⑥ MOTOMAN ROBOTEC GMBH (ドイツ)

電気機器の輸入・製造・販売・サービス

TEL.+49-8166-90100 FAX.+49-8166-90103 http://www.motoman.de/ ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

MOTOMAN ROBOTICS EUROPE AB (スウェーデン)

TEL.+46-480-417800 FAX.+46-480-417999 http://www.motoman.se/ ロボットおよびロボットシステムの製造・販売・サービス

⑧ YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (英国) TEL.+44-1236-735000 FAX.+44-1236-458182 インバータの製造・販売・サービス

YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)

TEL.+972-3-900-4114 FAX.+972-3-903-0412 http://www.yetmotion.com/ モーションコントロール製品の開発および製造





